

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月27日

【事業年度】 第70期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上満夫

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉田真秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉田真秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準	
	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	422,317	458,732
営業利益 (百万円)	36,047	39,279
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	22,585	23,528
当期包括利益 (百万円)	45,028	12,339
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	192,116	197,060
資産合計 (百万円)	296,858	303,948
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	2,825.32	2,898.04
基本的1株当たり 当期利益 (円)	332.15	346.01
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	-	-
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	64.7	64.8
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (%)	12.8	12.1
株価収益率 (倍)	9.8	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,056	47,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,771	25,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,231	12,319
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	87,889	90,437
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	15,181 〔2,907〕	15,601 〔2,492〕

(注) 1 第70期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。また、第69期のIFRSに基づいた経営指標等も併せて記載しています。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

回次	日本基準				
	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	305,482	359,331	457,053	434,279	462,383
経常利益 (百万円)	10,927	27,209	42,937	40,362	39,705
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	4,712	15,741	23,900	22,008	22,753
包括利益 (百万円)	4,566	28,782	41,975	45,105	12,461
純資産額 (百万円)	112,247	137,523	170,714	206,871	211,233
総資産額 (百万円)	189,343	207,700	264,635	295,632	294,713
1株当たり純資産額 (円)	1,484.55	1,808.75	2,229.53	2,719.69	2,798.88
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.31	231.50	351.49	323.66	334.61
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	59.2	57.3	62.6	64.6
自己資本利益率 (%)	4.7	14.1	17.4	13.1	12.1
株価収益率 (倍)	23.4	11.6	8.9	10.0	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,599	23,772	43,600	29,959	44,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,410	10,976	18,233	20,368	23,265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,930	7,304	8,898	9,871	10,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,394	53,348	76,460	84,552	90,437
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	14,434 〔1,892〕	15,067 〔2,538〕	15,155 〔2,585〕	15,181 〔2,907〕	15,601 〔2,492〕

(注) 1 第70期の日本基準の諸数値は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高	(百万円)	98,465	85,800	97,587	82,032	87,684
経常利益	(百万円)	5,297	5,605	10,761	11,743	13,762
当期純利益	(百万円)	4,542	4,355	8,776	9,796	11,409
資本金	(百万円)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
発行済株式総数	(株)	68,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000
純資産額	(百万円)	68,893	72,569	78,674	86,210	91,077
総資産額	(百万円)	91,775	90,532	104,613	106,537	111,161
1株当たり純資産額	(円)	1,013.17	1,067.23	1,157.01	1,267.83	1,339.42
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	24.00 (12.00)	34.00 (14.00)	54.00 (24.00)	60.00 (30.00)	66.00 (33.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	66.81	64.05	129.07	144.07	167.79
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.1	80.2	75.2	80.9	81.9
自己資本利益率	(%)	6.8	6.2	11.6	11.9	12.9
株価収益率	(倍)	24.3	41.8	24.3	22.5	15.7
配当性向	(%)	35.92	53.08	41.84	41.65	39.33
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,759 〔280〕	1,729 〔235〕	1,733 〔320〕	1,727 〔328〕	1,709 〔235〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## 2 【沿革】

当社(1948年8月19日設立 旧商号株式会社藤家商店)は、東京シート株式会社(実質上の存続会社 現テイ・エス テック株式会社)の株式額面を変更する目的で1971年12月1日、同社を吸収合併しました。

従いまして、以下の記載事項については実質上の存続会社について記載します。

1954年5月	東京都中野区において帝都布帛工業株式会社シート部として二輪車用シートの製造を開始
1960年2月	埼玉県朝霞市に帝都布帛工業株式会社シート部朝霞工場(現本社所在地)を新設
1960年12月	帝都布帛工業株式会社シート部のすべてを引継ぎ、東京シート株式会社として分離独立
1962年3月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
1963年6月	朝霞工場(現本社所在地)において四輪車用シートの製造を開始
1965年10月	埼玉県行田市に行田工場(現埼玉工場(行田))を新設
1968年12月	静岡県浜松市に浜北工場(現浜松工場)を新設
1976年1月	熊本県菊池市に九州テイ・エス株式会社を設立(現連結子会社)
1976年3月	埼玉県川越市に狭山工場(現埼玉工場(狭山))を新設
1977年2月	アメリカ ネブラスカ州にTRI-CON INDUSTRIES, LTD.を設立(現連結子会社)
1986年11月	アメリカ オハイオ州にTS TRIM INDUSTRIES INC.を設立(現連結子会社)
1988年11月	栃木県塩谷郡高根沢町に技術センターを新設
1989年2月	資本金を47億円に増資
1994年9月	フィリピン ラグナ州にTOKYO SEAT PHILIPPINES, INC.(現TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.)を設立(現連結子会社)
1994年12月	アメリカ オハイオ州にTS TECH USA CORPORATIONを設立(現連結子会社)
1995年3月	タイ アユタヤ県にTS TECH (THAILAND) CO.,LTD.(合併会社)を設立(現連結子会社)
1995年6月	アメリカ オハイオ州にTS TECH NORTH AMERICA, INC.(現TS TECH AMERICAS, INC.)を設立(現連結子会社)
1996年3月	カナダ オンタリオ州にTS TECH CANADA INC.を設立(現連結子会社)
1996年10月	ブラジル サンパウロ州にTS TECH DO BRASIL LTDA.を設立(現連結子会社)
1997年2月	インド ウッタル・プラデーシュ州にTS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED(合併会社)を設立(現連結子会社)
1997年10月	商号を東京シート株式会社からテイ・エス テック株式会社に変更
1999年4月	イギリス ウィルシャー州にTS TECH UK LTDを設立(現連結子会社)
2000年6月	アメリカ アラバマ州にTS TECH ALABAMA, LLC.を設立(現連結子会社)
2001年7月	中国 広東省に広州提愛思汽車内飾系統有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
2003年2月	インドネシア 西ジャワ州にPT. TS TECH INDONESIA(合併会社)を設立(現連結子会社)
2005年4月	中国 湖北省に武漢提愛思全興汽車零部件有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
2007年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2007年4月	アメリカ インディアナ州にTS TECH INDIANA, LLCを設立(現連結子会社)
2008年7月	インド ラジャスタン州にTS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED(合併会社)を設立(現連結子会社)
2011年6月	ドイツ ヘッセン州にTS TECH DEUTSCHLAND GmbHを設立(現非連結子会社)
2013年1月	タイ バンコク都にTS TECH ASIAN CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
2013年3月	ハンガリー ペシュト県にTS TECH HUNGARY Kft.を設立(現連結子会社)
2013年4月	メキシコ グアナファト州にTST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立(現連結子会社)
2013年12月	タイ プラチンブリ県にTS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
2014年6月	インド グジャラート州にTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを設立(現非連結子会社)
2014年6月	ブラジル ミナスジェライス州にTS TRIM BRASIL S/Aを設立(現連結子会社)
2015年9月	フィリピン マニラ首都圏にTS TECH BUSINESS SERVICES PHILIPPINES, INC.を設立(現非連結子会社)
2015年12月	バングラデシュ ナラヤンガンジ県にTS TECH BANGLADESH LIMITEDを設立(現非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外50社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・欧州の4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

#### (日本)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

当社、九州テイ・エス株式会社、サン化学工業株式会社、株式会社テイ・エス ロジスティクス、株式会社テック東栄、総和産業株式会社

#### (米州)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

TRI-CON INDUSTRIES, LTD.、TS TRIM INDUSTRIES INC.、TS TECH USA CORPORATION、TS TECH AMERICAS, INC.、TS TECH ALABAMA, LLC.、TRIMOLD LLC、TS TECH INDIANA, LLC、TST NA TRIM, LLC.、TS TECH CANADA INC.、TRIMONT MFG. INC.、INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S.A. DE C.V.、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、NA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.、TS TECH DO BRASIL LTDA.、TS TRIM BRASIL S/A

#### (中国)

主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、TS TECH (HONG KONG) CO.,LTD.、広州広愛興汽車零部件有限公司

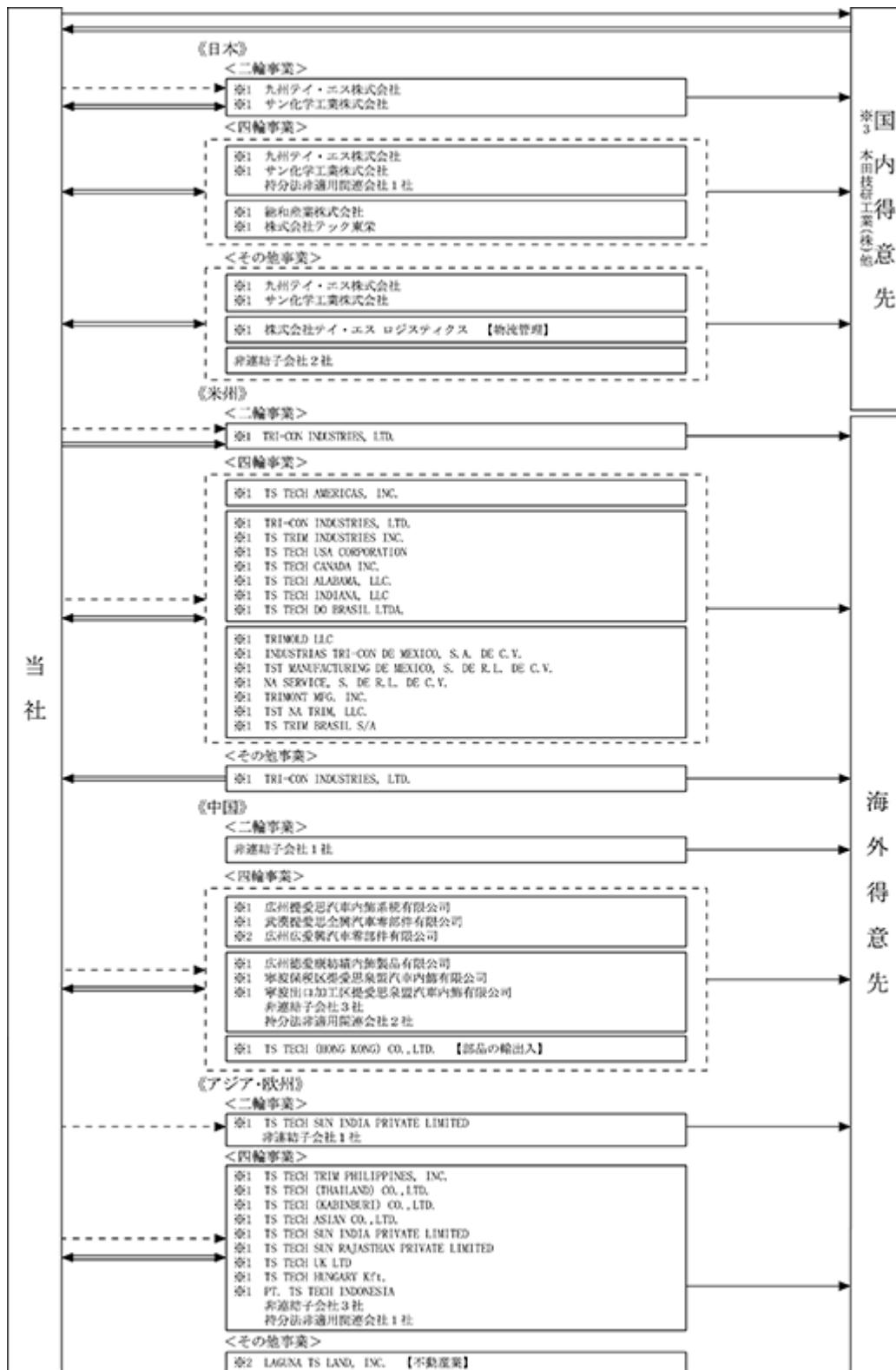
#### (アジア・欧州)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.、TS TECH ASIAN CO.,LTD.、TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH UK LTD、TS TECH HUNGARY Kft.、LAGUNA TS LAND, INC.

事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

- ※1 連結子会社
  - ※2 持分法適用関連会社
  - ※3 その他の関係会社
- 製品の販売  
 ⇨ 部品の販売  
 - - - 技術支援

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
九州テイ・エス株式会社	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0		兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術 支援・部品仕 入・不動産賃 借、当社への製 品販売	あり
サン化学工業株式会社	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	58.8		出向 3名		当社からの不動 産賃借、当社へ の製品販売	あり
総和産業株式会社	埼玉県 加須市	百万円 99	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの部品 仕入・不動産賃 借、当社への製 品販売	あり
株式会社テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0		出向 5名		当社からの不動 産賃借、当社へ の不動産賃貸、 設備販売、物流 支援、当社製品 及び部品の梱 包・輸送	
株式会社テック東栄	三重県 鈴鹿市	百万円 91	四輪事業	100.0		出向 3名		当社からの不動 産賃借、当社へ の製品販売	あり
TRI-CON INDUSTRIES, LTD.	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入	
TS TRIM INDUSTRIES INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売	
TS TECH USA CORPORATION	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売	
TS TECH AMERICAS, INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 5名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売・開発業 務	
TS TECH ALABAMA, LLC.	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売	
TRIMOLD LLC	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの技術 支援	
TS TECH INDIANA, LLC	アメリカ インディアナ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売	
TST NA TRIM, LLC.	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入	
TS TECH CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売	
TRIMONT MFG. INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入	
INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ タマウリパス州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名			
TST MANUFACTURING DE MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,819	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援、部品仕 入・設備購入	



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
NA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 179	その他事業	100.0 (100.0)		出向 2名			
TS TECH DO BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千レアル 8,570	四輪事業	100.0 (28.6)		出向 2名		当社からの技術 支援	
TS TRIM BRASIL S/A	ブラジル ミナスジェラ イス州	千レアル 26,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名			
広州提愛思汽車内飾系統 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0		出向 3名		当社からの技術 支援・設備購入	
広州徳愛康紡績内飾製品 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0		出向 3名			
寧波保税區提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 4名		当社からの部品 仕入	
寧波出口加工區提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 4名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売	
武漢提愛思全興汽車零部件 有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0		出向 3名		当社からの技術 支援・設備購入	
TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.	中国 香港	千香港ドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)		出向 3名		当社からの製品 仕入、当社への 製品販売・開発 業務	
TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売	
PT. TS TECH INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0		出向 4名		当社からの技術 支援・部品仕入	
TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.	タイ サラブリー県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5 (64.5)		出向 4名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売	あり
TS TECH ASIAN CO.,LTD.	タイ バンコク都	千バーツ 150,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名		当社からの技術 支援、当社への 開発業務	
TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.	タイ ブラチンブリ 県	千バーツ 800,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 1名 出向 3名		当社からの設備 購入	
TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED	インド ウッタール・ プラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援、当社への 製品販売	
TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED	インド ラジャスタン州	千印ルピー 1,300,000	四輪事業	98.8 (1.9)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援、当社への 製品販売	
TS TECH UK LTD	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売	
TS TECH HUNGARY Kft.	ハンガリー ベシュト県	千ユーロ 510	四輪事業	100.0		出向 1名	貸付	当社からの技術 支援	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社) 広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0		出向 2名		当社からの技術 支援、設備購入	
LAGUNA TS LAND, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)		出向 2名			
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.7 (0.1)			当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への部 品販売	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、TS TECH AMERICAS, INC.、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、TS TECH DO BRASIL LTDA.、TS TRIM BRASIL S/A、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH(KABINBURI) CO.,LTD.、TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH UK LTDです。

4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 TS TECH AMERICAS, INC.及び広州提愛思汽車内飾系統有限公司は、売上収益(連結会社間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

TS TECH AMERICAS, INC.

売上収益	240,791	百万円
税引前利益	14,281	
当期利益	10,517	
資産合計	91,962	
資本合計	57,151	

広州提愛思汽車内飾系統有限公司

売上収益	51,746	百万円
税引前利益	7,623	
当期利益	5,626	
資産合計	31,631	
資本合計	14,129	

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,168 (503)
米州	7,217 (1,036)
中国	3,123 (37)
アジア・欧州	3,093 (916)
合計	15,601 (2,492)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

## (2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,709 (235)	38.6	15.6	6,946,814

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
4 提出会社の従業員及び臨時従業員は、日本セグメントに属しています。

## (3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 提出会社の状況

労働組合名                    テイ・エス テック労働組合  
(全国本田労働組合連合会に加盟)

組合員数                      1,453人

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当グループは、当連結会計年度より、財務情報には従来の「日本基準」に替えて「国際会計基準（IFRS）」を適用しています。日本基準と明記している箇所を除き、文中の全ての財務情報はIFRSで記載しています。

#### (1) 業績

当期における世界経済は、新興国経済の伸び悩みや原油安などによる不安定な情勢であったものの、アメリカ経済を中心とした緩やかな成長により、全体的には底堅く推移しました。当グループの事業環境は、アメリカ、インドなどにおける受注台数は堅調に推移したものの、ブラジル・インドネシアなどの新興国を中心に受注台数が減少する等、総じて大変厳しい状況となりました。

このような中、第12次中期経営計画2年目の当期も、様々な収益改善施策に取り組んでまいりました。米州においては、グローバルモデルである新型ホンダCIVICの生産開始に併せ、メキシコのシート・内装部品生産子会社を本格稼働し、シート部品等の更なる集約生産を進めるとともに、北米の各拠点に新型設備等を導入することで、より一層の自動化及び合理化に取り組みました。また、アジアにおいては、バングラデシュにトリムカバーの裁断・縫製を行う新会社を設立するなど、部品競争力の向上につなげる各種施策を着実に実施いたしました。

当期の業績は、主に新興国での自動車需要の減少等はありませんでしたが、円安による為替換算効果に加えて、各社が積極的に取り組んだ収益改善施策の効果が徐々に現れ、前期比で増収・増益となりました。

当連結会計年度の売上収益は、主要客先からの受注台数の減少があったものの、円安による為替換算効果等により、4,587億32百万円と前連結会計年度に比べ364億14百万円（8.6%）の増収となりました。利益面では、米州におけるモデル切替費用等一過性の臨時費用が発生しましたが、機種構成の良化や為替換算効果等により、営業利益は392億79百万円と前連結会計年度に比べ32億32百万円（9.0%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は235億28百万円と前連結会計年度に比べ9億42百万円（4.2%）の増益となりました。

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

当連結会計年度につきましては、ホンダSTEP WGN用シート及び内装品、ホンダSHUTTLE用シートなどの生産を開始しました。

予てより取り組んできました埼玉地区の体質改革(新工場への生産集約等)は概ね完了し、計画に沿った効率改善を図りました。また、浜松地区や鈴鹿地区など、その他国内拠点においては、生産数の減少や、軽自動車等の小型機種への生産シフトに呼応した体質改革に着手しました。

日本セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	85,899	92,071	6,172	7.2%
営業利益	7,404	9,152	1,748	23.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数は減少したものの、新機種効果の通年寄与等により増収となりました。

営業利益 機種構成の良化や、生産集約等の効率改善等により増益となりました。

(米州)

当連結会計年度につきましては、北米でホンダCIVIC用シート及び内装品などの生産を開始しました。

厳しい競合環境が続く米州市場での競争力を更に強化するため、メキシコの部品生産子会社を本格稼働しました。また、TS TECH CANADA INC.では生産拠点を集約し、更なる合理化などに取り組みました。また、TS TECH ALABAMA, LLC.においては、新規受注機種に対応するための建屋増築など、米州地域全体で生産アロケーションの最適化を積極的に展開しました。

米州セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	219,534	247,087	27,552	12.6%
営業利益	16,198	14,327	1,870	11.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 為替換算効果や主要客先からの受注台数の増加等により増収となりました。

営業利益 増収効果や、生産アロケーションの最適化等の合理化効果はあったものの、モデルチェンジに伴う諸経費の増加等により減益となりました。

(中国)

当連結会計年度につきましては、ホンダCITY用シートやホンダGREIZ用シートなどの生産を開始しました。

広州市増城区の都市開発計画に伴う広州提愛思汽車内飾系統有限公司の移転は、生産・物流の最適化の効率向上施策も含め、概ね計画通り進捗しており、2016年夏頃の生産開始に向けて引き続き推進してまいります。また、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司では建屋を増築し、新規インジェクション設備の導入や、シートフレーム溶接などの内製化を進めることで、競争力の向上を図っております。

中国セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	91,057	96,513	5,455	6.0%
営業利益	14,243	16,171	1,927	13.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 為替換算効果や主要客先からの受注台数の増加等により増収となりました。

営業利益 労務費・経費の増加はあったものの、増収効果や、内製化の促進等により増益となりました。

(アジア・欧州)

当連結会計年度につきましては、タイおよびインドネシアにおいてホンダBR-V用シートの生産を開始しました。

フィリピンにおいては、開発に係るノンコア業務を開発費優位性のある当地に移管し、更なる開発力強化を図ることを目的に、TS TECH BUSINESS SERVICES PHILIPPINES, INC.を設立し稼働開始しました。また、更なる四輪シート部品のコスト競争力の向上を目的に、パングラデシュ ダッカ近郊にトリムカバーの裁断・縫製を中心に行う新会社を設立するなど、競争力向上のための諸施策を積極的に展開しました。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	58,727	59,257	530	0.9%
営業利益	3,034	4,671	1,636	53.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の減少はあったものの、機種構成の良化等により前期と同等の売上収益となりました。

営業利益 増収効果に加えて、前期に発生した新会社立上費用の減少等により、増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,242	1.5%	6,302	1.4%	60	1.0%
四輪事業	410,566	97.2%	445,885	97.2%	35,318	8.6%
(シート)	365,223	86.5%	398,230	86.8%	33,007	9.0%
(内装品)	45,343	10.7%	47,655	10.4%	2,311	5.1%
その他事業	5,508	1.3%	6,543	1.4%	1,035	18.8%
合計	422,317	100.0%	458,732	100.0%	36,414	8.6%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ25億47百万円増加し、当連結会計年度末残高は904億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、475億31百万円と前連結会計年度に比べ124億75百万円の増加となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が前連結会計年度の154億76百万円の増加から52億36百万円の減少となったものの、営業債務及びその他の債務の増減額が前連結会計年度の134億56百万円の減少から117億31百万円の増加となったこと、及び法人所得税の支払額が21億65百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、252億99百万円と前連結会計年度に比べ25億28百万円の増加となりました。これは、無形資産の取得による支出が26億97百万円の減少となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の19百万円の支出から49億19百万円の支出となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、123億19百万円と前連結会計年度に比べ10億88百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む)が7億63百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

また、日本基準により作成した場合の連結財務諸表については、百万円未満を切り捨てて記載しています。

要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産	187,836	188,992
固定資産		
有形固定資産	78,769	80,879
無形固定資産	3,183	2,639
投資その他の資産	25,842	22,202
固定資産合計	107,795	105,721
資産合計	295,632	294,713
負債の部		
流動負債	78,369	75,813
固定負債	10,390	7,665
負債合計	88,760	83,479
純資産の部		
株主資本	161,928	182,356
その他の包括利益累計額	23,004	7,961
非支配株主持分	21,937	20,915
純資産合計	206,871	211,233
負債純資産合計	295,632	294,713



## 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

## 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
売上高	434,279	462,383
売上原価	364,530	383,992
売上総利益	69,748	78,391
販売費及び一般管理費	34,462	39,793
営業利益	35,286	38,598
営業外収益	5,319	2,572
営業外費用	242	1,465
経常利益	40,362	39,705
特別利益	127	600
特別損失	428	468
税金等調整前当期純利益	40,061	39,837
法人税等	12,563	11,126
当期純利益	27,498	28,711
非支配株主に帰属する当期純利益	5,490	5,958
親会社株主に帰属する当期純利益	22,008	22,753

## 要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
当期純利益	27,498	28,711
その他の包括利益合計	17,607	16,249
包括利益	45,105	12,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,127	9,416
非支配株主に係る包括利益	7,978	3,045

## 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	143,718	7,886	19,110	170,714
会計方針の変更による 累積的影響額	423	-	-	423
会計方針の変更を反映した 当期首残高	144,141	7,886	19,110	171,137
当期変動額	17,787	15,118	2,827	35,733
当期末残高	161,928	23,004	21,937	206,871

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本合計	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	161,928	23,004	21,937	206,871
当期変動額	20,427	15,042	1,021	4,362
当期末残高	182,356	7,961	20,915	211,233

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,959	44,151	44,151	44,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,368	23,265	23,265	23,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,871	10,972	10,972	10,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,218	7,465	7,465	7,465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,939	2,446	2,446	2,446
現金及び現金同等物の期首残高	76,460	84,552	84,552	84,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	101	101	101
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,336	3,336	3,336
現金及び現金同等物の期末残高	84,552	90,437	90,437	90,437

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において新たに新設しましたTS TRIM BRASIL S/A及び当連結会計年度より連結子会社となったTS TECH (KABINBURI) CO.,LTDは、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

TS TECH (HONG KONG) CO.,LIMITED、TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH ASIAN CO.,LTD.、TS TECH UK LTDは、決算日を3月31日に変更しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が423百万円増加し、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円22銭増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(連結の範囲に関する事項)

TS TECH HUNGARY Kft.については、その重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち、TS TECH DO BRASIL LTDA.、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しました。

これに伴い、当連結会計年度において、これら連結子会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの12ヶ月間の財務諸表を連結しています。なお、当該変更に伴う2015年1月1日から2015年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金で調整しています。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配  
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純  
利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映  
させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の  
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生  
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して  
います。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から將  
来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

第5 経理の状況 連結財務表注記「33 初度適用」に記載しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(表示科目の組替)

日本基準では「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」「金融費用」に、その他の項目を「その他の収益」「その他の費用」「持分法による投資利益」に表示しています。

これにより、IFRSでは日本基準と比べて、営業利益が211百万円減少しています。

(開発費の資産化)

開発費について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。

これにより、IFRSでは日本基準と比べて、営業利益及び税引前利益が2,419百万円増加しています。

(開発資産の償却)

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数(主に5年)にわたり定額法により行っています。

これにより、IFRSでは日本基準と比べて、営業利益及び税引前利益が1,505百万円減少しています。

(金型取引のリース化)

得意先から受領する金型代金について、日本基準では売上計上していましたが、IFRSでは契約の実質的判断に基づき、貸手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

また、取引先に支払う金型代金(当グループが所有する金型に係る代金を除く)について、日本基準では発生時に費用計上していましたが、IFRSでは借手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

これらにより、IFRSでは日本基準と比べて、売上収益が3,651百万円減少、営業利益が154百万円増加、税引前利益が216百万円増加しています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	66,924	10.3
米州	246,171	12.5
中国	88,863	4.6
アジア・欧州	59,293	2.0
合計	461,252	9.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 金額は販売価格により算出しました。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	63,688	12.6	5,235	19.2
米州	244,710	11.1	19,826	3.3
中国	88,678	4.9	5,992	27.3
アジア・欧州	59,176	2.0	6,554	15.9
合計	456,255	8.8	37,608	8.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	64,936	6.9
米州	246,194	12.5
中国	88,975	4.7
アジア・欧州	58,624	1.3
合計	458,732	8.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Honda of America Mfg., Inc.	68,525	16.2	84,983	18.5
Honda Canada Inc.	53,192	12.6	60,388	13.2
广汽本田汽車有限公司	47,504	11.2	50,122	10.9
本田技研工業株式会社	40,553	9.6	47,947	10.5
Honda Manufacturing of Alabama, LLC	41,053	9.7	46,536	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループは、2020年までの10年間で企業規模の拡大、企業価値の向上を目的に、ワンランク上の内装システムサプライヤーを目指すための基盤づくりの10年間と位置付け、2020年ビジョンとして「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を制定し、「部品競争力世界TOP」を標榜しています。

当グループの競合環境が、これまでの枠組みではなく世界の同業他社との熾烈な競争のステージへ変化する中、企業規模の拡大と企業価値の向上を図るためには、現在の主要客先への対応はもとより、新規顧客開拓を積極的に進め、確実に新規商権を獲得していくことが重要な経営課題であると考えています。

そのような状況の中、2014年4月よりスタートとなった第12次中期経営計画（2014年4月1日～2017年3月31日）は、2020年ビジョン達成に向けて最も重要な位置づけとなる中期3ヵ年計画であり、「グローバル企業としての地位確立」を定性目標として、「QCDDM 1競争力の強化」、「他販 2の拡大」、「世界で戦える“人”インフラ構築」、「社会貢献活動の実践」の4つの主要施策に取り組んでいます。

1 QCDDM：Q（品質）、C（コスト）、D（開発）、D（デリバリー）、M（マネジメント）

2 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

#### 〔4つの主要施策〕

##### QCDDM競争力の強化

熾烈な競合環境において勝ち残るため、QCDDMという企業活動の全ての領域での競争力を強化し、2020年ビジョンの実現に向けた基盤構築に取り組んでいます。

当期の実績としまして、QCDDMそれぞれの領域に関する諸施策について、概ね計画通り進捗しました。なかでも、Q（品質）領域においては、一部施策に課題はあるものの、当社製品が米国調査会社によるIQS（初期品質調査）で、部門最高品質評価を得るなど、取組みの成果があらわれております。これに慢心することなく、製造業として永劫のテーマである品質の高位安定に、引き続き努めてまいります。

##### 他販の拡大

第11次中期経営計画において強化取組みとして展開していた「他販の拡大」を、当中期計画より主要施策に組み入れ、2020年ビジョンの実現に向けた成長戦略の1つとして、主要客先以外の取引拡大への取組みを更に強化しています。

グローバルレベルでの新規顧客の開拓は、想定された通り険しい取組みですが、他販営業体制の強化を行い積極的に展開した結果、欧州自動車メーカーや米国二輪車メーカーから新規受注を得るなど、徐々にその成果が現れております。更なる取引拡大を目指し、日米双方の開発部門の連携強化などにより技術的プレゼンスの向上を図り、新規顧客との信頼関係をいち早く構築することで、今後も新たな商権の獲得に努めてまいります。

##### 世界で戦える“人”インフラ構築

「人材重視」の経営理念のもと、真のグローバル企業として世界で活躍できる「グローバル人材」を輩出するため、当グループとしての育成の基盤構築に取り組んでいます。

多様な人材が、より成長し、より活躍できるよう、国内外において人事諸制度の改革等に取組むとともに、グローバルレベルでの人材育成を図るべく、世界各地域に伝道者（プロモーター）を設定し“TSフィロソフィー（当社の社是・理念等）”の伝播・継承を進めています。また、現地法人各社が更に自立したオペレーションを図れるよう、各国各地域の人材育成に努めてまいります。

##### 社会貢献活動の実践

安全で快適な製品の提供はもちろんのこと、環境への配慮等、事業活動における社会的責任を果たすことで、社会貢献活動を実践し、経営理念である「喜ばれる企業」を追求しています。

自動車事故の未然防止に貢献する“眠気低減”機能や、万が一の際にも乗員を保護するための「安全技術」、そして、製品をより軽量化することで自動車の燃費向上に貢献し、CO2排出量を抑える「環境技術」等、日々、技術の進化に努めております。

また、「事業活動で使用した土地の敷地面積相当分を緑にして地球に返す」ことをコンセプトに、国内事業拠点のある各地域で、緑の生態系保全活動を進めております。更に、世界各国においても、地域清掃や交通安全運動、社会福祉ボランティア等々、各地域に根ざした社会貢献活動に継続して取り組んでまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2016年6月27日)現在において当グループが判断したものです。

##### (1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループの連結売上収益に占める本田技研工業株式会社及び同社関係会社(以下 = 「同社グループ」)に対する比率は92.3%(同社グループの取引先への売上収益を含めた最終販売先が同社グループとなる売上収益の比率は96.1%)に達しています。当グループは同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性等の確認を行っていますが、車種毎の継続的な受注の保証はなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向、同社グループ及び同社グループ取引先におけるリコールやその他重大な問題による販売動向への影響等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

##### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当グループは現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立する等海外展開に積極的に取り組んでいます。

こうした海外での事業展開を通じて、各国の予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、人材確保の困難及び未整備のインフラ等に遭遇し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認を行っておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動等に起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故・戦争・ストライキ等による製造ラインへの影響について

災害・事故等に関して、当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、各地域における大規模な地震等の自然災害及び伝染病、戦争、テロ、ストライキ等の重大事故等により、物的、人的被害及びインフラの遮断等、操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることにより当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジを行っておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報漏洩リスク

当グループは技術情報等の重要な機密情報や顧客からの重要情報を保有しています。これらの情報が外部へ流出することを防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等情報管理の徹底に努めておりますが、予期せぬ事態により機密情報の滅失、改ざん若しくは社外に漏洩した場合には、企業価値の毀損、社会的信用の失墜、損害賠償責任を負う等、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、製品を通じてお客様に「喜び」を提供するために、二輪車及び四輪車のシート・内装品の製品開発と、より魅力のある高機能な製品実現に向け「安全」「環境」「魅力・快適」の3つの要素を基軸とした先進技術の研究開発を、常にチャレンジングな姿勢で行っています。

日本、米州、中国、アジア、欧州に開発拠点を構え、各地域に適した製品を効率良く開発することで、世界のお客様の多様化するニーズに応えております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は131億円です。

事業ごとの研究開発活動の状況は以下のとおりです。

### (二輪事業)

#### 環境対応技術

二輪車用シートにおけるクッション材の研究により、生産工程からのCO2排出量削減や製品の軽量化等の環境対応に取り組んでいます。

#### 魅力・快適技術

二輪車用シートにおいても快適な乗車姿勢をサポートする機構を備えたシートなど、魅力ある製品の開発を進めています。

### (四輪事業)

#### 安全技術

世界各国の安全に関する法規・アセスメントへの対応だけでなく、実際の事故データの情報解析等を行ない、より高い安全性能を備えた製品を研究・開発しています。全方向からの衝突に対する、乗員への衝撃軽減機能や眠気を低減することによる事故防止等の研究を行い、製品開発へ展開しています。

#### 環境対応技術

環境に配慮した材料の開発や、最適設計による部品の統合、新たな加工技術の開発により製品の軽量化を図っています。

#### 魅力・快適技術

より魅力ある商品を目指し、ユーザー目線に立った使い勝手の良い多彩なシートアレンジ機構の開発や、安全・快適をサポートする各種電子制御デバイス部品の開発、製品に高質感を与える加工技術、加飾技術の開発、更に、快適性の追求として産学共同で生理学の基礎研究等を展開しています。

また、新たな商品創出の取組みとして、ユーザーが求める”魅力“を模索する社内プロジェクト活動を進めています。

### (その他事業)

二輪事業及び四輪事業の各研究開発による成果をベースに、その他事業分野の特性に合わせた技術開発を行い、商品デザインを含めた高品質・高機能な製品を商品化しています。

これら研究開発活動を更に進化させ、世界のお客様に満足して頂ける魅力ある商品を創出していきます。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

なお、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記」に記載しています。

### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,039億48百万円と前連結会計年度末に比べ70億89百万円の増加となりました。これは、為替換算影響により減少となったものの、利益増加等により現金及び現金同等物が増加したこと、及び主要客先からの受注台数の増加等により営業債権及びその他の債権が増加したことが主な要因です。

#### (負債)

負債合計は、848億55百万円と前連結会計年度末に比べ44億98百万円の増加となりました。これは、為替換算影響により減少となったものの、主要客先からの受注台数の増加等により営業債務及びその他の債務が増加したことが主な要因です。

#### (資本)

資本合計は、2,190億92百万円と前連結会計年度末に比べ25億90百万円の増加となりました。これは、為替換算影響によりその他の資本の構成要素が減少したものの、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、170億64百万円となりました。

各セグメントにおける主な設備投資の内容は、次のとおりです。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形資産を含んでいます。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の除却、売却はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	設備投資額	主な投資内容
日本	2,233	新機種設備等
米州	7,026	新機種設備・建屋増設等
中国	6,153	新機種設備・新工場建設等
アジア・欧州	1,650	新機種設備等
合計	17,064	

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	3,470	1,238	1,777 (87,042) [16,579]	239	6,725	337 {99}
浜松工場 (静岡県浜松市)	日本	四輪車用シ ート、二輪車 用シート及び建機 シート製造設備	681	165	589 (42,056) [426]	109	1,545	120 {17}
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	1,189	342	617 (44,322) <68> [6,689]	46	2,196	293 {10}
技術センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	四輪車用シ ート、二輪車 用シート及び内装 金型の試作・試 験設備	1,524	395	2,283 (179,914)	546	4,750	777 {95}

##### (2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス 株式会社 (熊本県菊池市)	日本	二輪車用シ ート、部品及び四 輪車用内装・外 装品製造設備	670	615	741 (69,874) <7,518> [7,061]	43	2,071	185 {54}
総和産業株式会社 (埼玉県加須市)	日本	四輪車用シート 部品及び樹脂成 形品製造設備	755	294	434 (13,518) <414> [6,049]	130	1,614	122 {94}

## (3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TS TRIM INDUSTRIES INC. (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用内装品 製造設備	1,245	557	112 (145,132)	280	2,196	421 {46}
TS TECH USA CORPORATION (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用シート 製造設備	1,863	844	319 (408,813)	181	3,209	839 {113}
TS TECH ALABAMA, LLC. (アメリカ アラバマ州)	米州	四輪車用シート 製造設備	632	342	45 (133,546)	82	1,103	604 {63}
TS TECH INDIANA, LLC (アメリカ インディアナ州)	米州	四輪車用シート 製造設備	1,018	798	90 (245,798)	124	2,032	347 {22}
TS TECH CANADA INC. (カナダ オンタリオ州)	米州	四輪車用シート 製造設備	1,479	815	146 (50,869) [23,783]	93	2,535	537 {350}
TS TECH DO BRASIL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	米州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	813	708	16 (118,108) <17,618>	49	1,587	380 {18}
広州提愛思汽車 内飾系統有限公司 (中国 広東省)	中国	四輪車用シート 製造設備	125	972	- [201,894]	1,348	2,446	1,460 {2}
武漢提愛思全興汽 車零部件有限公司 (中国 湖北省)	中国	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	584	1,415	- [33,868]	1,508	3,508	874 {21}
PT. TS TECH INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	1,098	158	- [52,075]	341	1,599	534 {300}
TS TECH (THAILAND) CO.,LTD. (タイ サラブリ県)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	2,307	1,001	579 (125,028)	65	3,953	1,286
TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD. (タイ ブラチンブリ県)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	1,089	536	335 (86,070)	104	2,065	108 {36}
TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED (インド ラジャスタン州)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	637	716	- [93,444]	212	1,565	116 {327}
TS TECH UK LTD (イギリス ウィルシャー州)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 製造設備	1,157	384	310 (27,896)	18	1,870	424 {74}

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていません。  
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェア仮勘定を除く無形資産及びリース資産です。  
4 土地面積の< >は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。  
5 土地面積の[ ]は連結会社以外から借借中のものであり、外数で表示しています。  
6 従業員数の{ }は臨時従業員であり、年間の平均人員を外数で表示しています。

- 7 九州テイ・エス株式会社及び総和産業株式会社の帳簿価額には、提出会社から賃借した設備を含んでいません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	四輪車用 シート及び 内装品製造 設備	660	-	自己資金	2016年 4月	2017年 3月
	技術センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	四輪車用シ ート、二輪 車用シート 及び内装金 型の試作・ 試験設備	592	-	自己資金	2016年 4月	2017年 3月
在 外 子 会 社	TS TECH USA CORPORATION (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用シ ート及び内 装品製造設 備	1,489	-	自己資金	2016年 4月	2017年 3月
	広州提愛思汽車 内飾系統有限公司 (中国広東省)	中国	建屋及び四 輪車用シ ート製造設備	2,192	-	自己資金	2016年 4月	2017年 3月
	武漢提愛思全興汽車 零部件有限公司 (中国湖北省)	中国	四輪車用シ ート及び内 装品製造設 備	549	-	自己資金	2016年 4月	2017年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には、リース資産を含んでいます。

3 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年4月1日 (注)	34,000,000	68,000,000	-	4,700	-	5,121

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

## (6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	46	29	120	277	15	10,820	11,307	-
所有株式数 (単元)	0	234,472	6,460	199,851	173,246	39	65,849	679,917	8,300
所有株式数 の割合(%)	0	34.49	0.95	29.39	25.48	0.01	9.68	100.00	-

(注) 自己株式数1,974株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,936,200	4.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,451,800	3.61
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	2,380,128	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,940,000	2.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	1,536,000	2.26
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,400,000	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,360,000	2.00
計	-	33,283,128	48.95

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,936,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,199,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,360,000株

2 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 2012年10月5日 報告義務発生日 2012年9月28日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,185,800	4.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	231,400	0.34
計		3,417,200	5.03

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,989,800	679,898	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,898	-

## 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,900	-	1,900	0.0
計	-	1,900	-	1,900	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	166	586,810
当期間における取得自己株式	49	137,984

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,974		2,023	

(注) 当期間における保有自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めながら、連結業績及び配当性等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくとともに、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質の強化のための内部保留を勘案し、1株あたり33円といたしました。

内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2015年11月4日 取締役会決議	2,243	33.00
2016年6月24日 定時株主総会決議	2,243	33.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	1,668	2,694	4,090	3,585	3,785
最低(円)	990	1,145	2,492	2,207	2,261

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	3,640	3,470	3,525	3,185	3,050	2,716
最低(円)	3,240	3,100	2,976	2,664	2,261	2,371

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 満夫	1953年6月11日生	1977年4月 1994年8月 1998年8月 1999年6月 2001年6月 2002年4月 2002年6月 2006年6月 2007年6月 2008年4月 2010年6月 2013年4月	当社入社 当社第一技術営業本部技術部 シート技術室長 当社取締役第一技術営業本部 副本部長 当社取締役生産本部副本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役開発・技術本部長 当社常務取締役開発・技術本部長 当社専務取締役開発・技術本部長 当社代表取締役専務取締役 開発・技術本部長 当社代表取締役専務取締役 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役会長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	14
代表取締役 専務取締役	営業本部長 リスク マネジメント オフィサー	由井 好明	1956年4月5日生	1980年4月 2006年4月 2006年6月 2010年4月 2011年6月 2013年4月 2015年6月 2015年12月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社購買本部長 当社取締役購買本部長 寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司 董事長 寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限 公司董事長 当社常務取締役購買本部長 当社常務取締役 当社アジア・欧州統括責任者 TS TECH UK LTD取締役会長 TS TECH ASIAN CO.,LTD. 取締役会長 当社専務取締役 TS TECH BANGLADESH LIMITED取締役会長 当社専務取締役営業本部長 当社リスクマネジメントオフィサー(現 任) 当社代表取締役専務取締役営業本部長 (現任)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役		保田 真成	1959年1月9日生	1982年4月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2014年6月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社執行役員開発・技術本部 副本部長 当社執行役員開発・技術本部長 当社取締役開発・技術本部長 当社常務取締役開発・技術本部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	27

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	米州統括責任者 TS TECH AMERICAS, INC. 取締役会長兼 取締役社長	前田 稔	1956年6月5日生	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2009年6月 2013年4月 2014年6月 2016年4月 2016年6月	当社入社 TS TECH ALABAMA, LLC.取締役社長 当社品質本部長 当社取締役品質本部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社常務取締役 当社米州統括責任者(現任) TS TECH AMERICAS, INC. 取締役会長兼 取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	16
常務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー 広報担当	中島 義隆	1959年10月16日生	1982年4月 2004年4月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2015年4月 2015年6月 2016年4月	当社入社 当社管理本部総務部長 広州広愛興汽车零部件有限公司 総経理 当社執行役員管理本部副本部長 当社執行役員管理本部長 当社広報担当(現任) 当社取締役管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー (現任) 当社取締役管理本部長 事業管理本部長 当社常務取締役管理本部長 事業管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	アジア・欧州統 括責任者 TS TECH ASIAN CO., LTD. 取締役会長 TS TECH BANGLADESH LIMITED 取締役会長	吉田 均	1957年8月23日生	1981年4月 2004年1月 2010年4月 2014年4月 2014年6月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社執行役員生産本部副本部長 当社執行役員購買本部長 当社取締役購買本部長 当社取締役 当社アジア・欧州統括責任者(現任) TS TECH ASIAN CO., LTD. 取締役会長 (現任) TS TECH BANGLADESH LIMITED取締役会長 (現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	3
常務取締役	中国統括責任者 TS TECH (HONG KONG) CO.,LTD. 董事長兼総経理	間瀬 恒一	1956年10月24日生	1979年4月 2002年4月 2010年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月	当社入社 当社購買本部原価企画室長 当社執行役員営業本部副本部長 TS TECH (HONG KONG) CO.,LTD.副董事長 兼総経理 当社常務執行役員 当社中国統括責任者(現任) TS TECH(HONG KONG)CO.,LTD董事長 兼 総経理(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	15



役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	林 晃彦	1959年11月6日生	1978年4月 2008年4月 2010年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社生産本部埼玉工場長 当社執行役員生産本部副本部長 当社常務執行役員生産本部副本部長 当社常務執行役員生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	5
取締役	開発・技術本部長	新井 裕	1959年4月10日生	1982年4月 2010年4月 2014年4月 2014年6月 2016年4月	当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社開発・技術本部副本部長 当社取締役開発・技術本部副本部長 当社取締役開発・技術本部長(現任)	(注)3	1
取締役	新事業開発担当 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH取締役 会長	長谷川 健一	1959年4月10日生	1982年4月 2000年6月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社技術営業本部二輪技術部長 TS TECH DO BRASIL LTDA. 取締役社長 当社執行役員 当社新事業開発担当(現任) TS TECH DEUTSCHLAND GmbH取締役 会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	事業管理本部長	井垣 敦	1963年1月21日生	1986年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	本田技研工業株式会社入社 同社日本営業本部地域事業企画室 同社日本営業本部地域事業企画室長 同社日本本部地域事業企画室長 当社入社 当社事業管理本部長 当社取締役事業管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役	購買本部長	有賀 義和	1965年5月14日生	1990年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社購買本部購買二部長 当社執行役員購買本部副本部長 当社執行役員購買本部長 当社取締役購買本部長(現任)	(注)3	1
取締役		北村 静夫	1955年10月4日生	1979年4月 2010年6月 2011年6月 2013年4月 2013年6月 2015年6月	株式会社埼玉銀行 (現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 株式会社埼玉りそな銀行 専務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 りそなビジネスサービス株式会社 顧問 同社取締役副社長 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		牟田口 照恭	1950年10月31日生	1973年4月 2002年4月 2004年7月 2008年4月 2011年4月 2015年4月 2016年6月	富士電機株式会社入社 同社機器製作所長 富士電機システムズ株式会社(現 富士電機株式会社)東京工場長常務理事 富士電機リテイルシステムズ株式会社(現富士電機株式会社)取締役CTO 埼玉県産業技術総合センターセンター長 国立研究開発法人産業技術総合研究所イノベーション推進本部地域連携推進部関東地域連携室産総研イノベーションコーディネーター 国立大学法人埼玉大学研究機構オープンイノベーションセンター 産学官連携シニアコーディネーター(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	0
監査役 常勤		鶴澤 雅夫	1953年11月5日生	1976年4月 2003年4月 2003年6月 2008年4月 2009年6月	当社入社 TS TRIM INDUSTRIES INC.取締役社長 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役副社長 当社取締役 TS TRIM INDUSTRIES INC.取締役社長 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役副社長 当社執行役員 TS TECH NORTH AMERICA, INC. 取締役副社長 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役 常勤		山崎 仙三	1956年12月23日生	1979年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社業務監査室 当社業務監査室長 当社業務監査室 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役 非常勤		元田 達弥	1969年9月9日生	1993年5月 1999年9月 2007年4月 2008年10月 2012年4月 2014年6月	アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア株式会社)入社 公認会計士 辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 同事務所国際税務部門統括部長 税理士 元田会計事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	0
監査役 非常勤		川下 明	1952年11月10日生	1976年4月 2002年7月 2003年6月 2009年5月 2009年10月 2013年1月 2015年1月 2016年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 株式会社三井住友銀行融資管理部上席審査役 三井物産株式会社信用リスク統括部クレジットアナリスト 株式会社千趣会総務本部長 同社執行役員総務本部長 千趣ロジスコ株式会社代表取締役社長 千趣会コールセンター株式会社非常勤顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計							111

(注) 1 取締役 北村静夫と牟田口 照恭は、社外取締役です。

2 監査役 元田達弥と川下 明は、社外監査役です。

- 3 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 鶴澤雅夫の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 元田達弥の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 山崎 仙三と川下 明の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
早稲本 和徳	1962年7月6日生	1996年4月 2000年10月 2010年8月 2014年6月	弁護士登録 飯田・栗宇特許法律事務所 (現 はる総合法律事務所)入所 同事務所パートナー 早坂・早稲元法律事務所(現任) 株式会社ヤマダコーポレーション 社外取締役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

- 8 当社は、取締役会の機動性向上及び監督強化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりです。

専務執行役員	荒井 拓雄	TS TECH UK LTD取締役会長
専務執行役員	和田 達夫	新事業開発担当
専務執行役員	濱口 清彦	経営企画室長
専務執行役員	加藤 秀之	TS TECH AMERICAS, INC. E.V.P.
常務執行役員	大久保 隆	品質本部長
常務執行役員	坂倉 毅	九州テイ・エス株式会社代表取締役社長
常務執行役員	御代田 昭博	TS TECH AMERICAS, INC. E.V.P.
常務執行役員	Jason J.Ma	TS TECH AMERICAS, INC. E.V.P.
執行役員	直井 剛	TS TECH UK LTD取締役社長
執行役員	佐藤 大克	TS TECH ASIAN CO.,LTD.取締役社長
執行役員	関根 健夫	事業管理本部副本部長兼関係会社室長
執行役員	岡田 勲	生産本部副本部長兼エンジニアリングセンター長 兼機種計画室長
執行役員	谷内 尚行	TS TECH AMERICAS, INC. E.V.P.
執行役員	鳥羽 英二	TS TECH DO BRASIL LTDA.取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員等から、『喜ばれる企業』となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーに対して『喜ばれる企業』となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。

この考えに基づき、当社は「テイ・エス テック コーポレート・ガバナンス(TSCG)体制」を構築し、コンプライアンスやリスク管理等の強化、企業倫理の向上に取り組んでいます。

#### 企業統治の体制

##### 1) 現状の体制の採用理由

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上及び取締役による業務執行状況の監督強化、並びに地域・現場の業務執行体制の強化を図っています。

また、当社は監査役会設置会社として、会社業務に精通した社内取締役及び幅広い経験と高い見識を持つ社外取締役によって構成された取締役会と、取締役会から独立した監査役会によって業務執行に対する監督・監査を行っています。

社外取締役には、経営審議会等で審議された内容やその他の情報共有のため、取締役会開催前にあらかじめ定められた取締役より説明の機会を設けており、会社の方針・経営計画・重要事項の決定及び業務執行状況等に対する監督機能を十分に果たせる体制を構築しています。

監査役には、取締役会をはじめとする経営に係る重要な会議への出席、業務執行に係る重要な文書の閲覧、代表取締役社長及び各取締役との定期的な意見交換等を実施することにより、会社の方針・経営計画・重要事項の決定及び業務執行状況等に対する監査機能を十分に果たせる体制を構築しています。

以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に有する体制にあると判断しています。

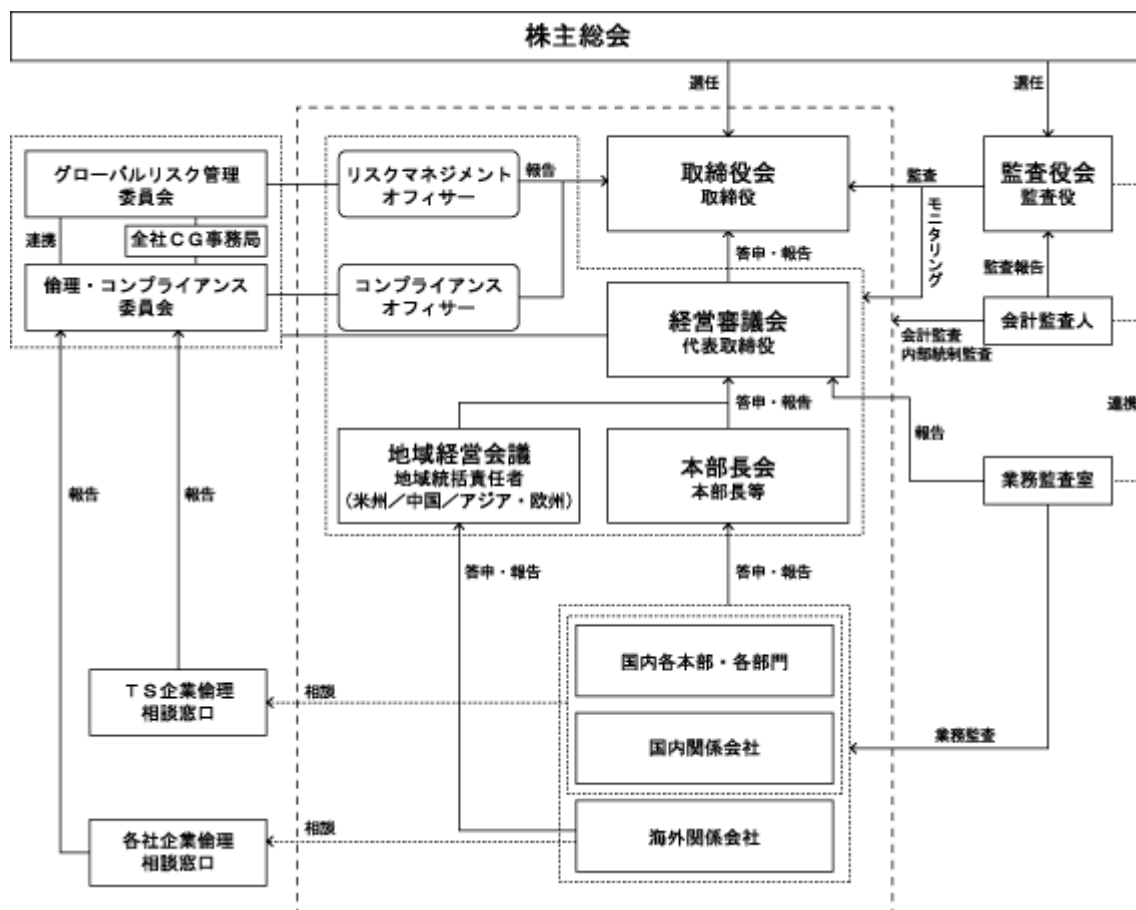
##### 2) 会社の機関の内容

###### ・ 経営管理機構

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、取締役14名(うち社外取締役2名[提出日現在])で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。

当社では、幅広い経験と高い見識から当社の企業活動に助言いただくとともに、健全性の確保のため社外取締役を選任しており、中立性・客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の妥当性を確保する役割と機能を有しています。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。



#### ・経営審議会

当社では代表取締役3名から構成される経営審議会を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

#### ・本部長会

当社では効率的な経営を行うため、取締役等で構成される本部長会を設置し、各本部の全般業務に関する方針、計画、統制等について審議しています。

#### ・地域経営会議

当社では各地域におかれた取締役等で構成される地域経営会議を設置し、各地域における経営の重要事項について審議しています。

### 3) 内部統制システムの整備の状況

会社法の定めに基づき、2006年5月11日開催の取締役会において“内部統制システム構築の基本方針”を決議し、以降年度ごとの運用状況の確認を年度末の取締役会で行い、変更等がある場合は随時取締役会で決議しています。

当事業年度については、2016年3月25日開催の取締役会にて、運用状況の確認を行っています。

また、当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制システムを構築しており、その整備・運用状況については、継続的な評価及び必要な是正措置を行い、実効性のある体制の維持を図っています。

## 4) リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任しています。
- ・企業運営上のリスクの予防に努めるため、経営審議会の諮問機関として「グローバルリスク管理委員会」を設置し、全部門における定期的なリスクの検証、生産工場における安全防災検証等を行い、問題発生又は問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。
- ・万一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程並びに具体的リスクに関する各種マニュアルに基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

## 5) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、以下のとおりコンプライアンス体制の整備に努めています。

「TS行動指針」として全社員の行動指針を制定しています。

各部門が担当取締役(本部長)主導の下で法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンスに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行っています。

コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命しています。

国内当グループの従業員等とその家族及び国内取引先の従業員等を対象に、企業倫理、コンプライアンスに関する問題についての提案・相談を受け付ける「TS企業倫理相談窓口」を設置しています。

TS企業倫理相談窓口における提案・相談案件の中で、経営上重要な企業倫理違反及びコンプライアンス違反について審議する機関並びにTS企業倫理相談窓口で対応した案件の報告及び当社のコンプライアンス・企業倫理の方針の策定や審議を行う機関として、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置しています。なお、構成員はコンプライアンスオフィサーを委員長とし、若干名の委員で構成されています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底しています。

## 6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当会社グループは経営理念・社是をはじめとする「TSフィロソフィー」、コーポレート・ガバナンスに関する方針、及び事業年度毎の重要な経営目標等を共有するとともに、各国の法令や各社の業態に合わせ、各々効率的かつ効果的なコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

当会社は子会社・関連会社に対し、当会社が定める基準に従い、経営上の重要事項については当会社への事前承認・報告を、事業計画及び業績・財務状況については当会社への定期的な報告を義務付けています。

当会社グループは、定期的なリスク検証、コンプライアンス検証などのコンプライアンス推進活動並びにリスク低減活動を展開し、危機が発生した場合には、連携して損失の最小化を図っています。

当会社グループは内部通報窓口を設置することで、問題の早期発見・早期対応体制を整備しています。

当会社の内部監査部門が主要な子会社・関連会社の直接監査を行い、当会社グループ全体の内部監査体制の充実に努めています。

## 7) コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間の施策の実施状況

当事業年度は、取締役会を13回、経営審議会を14回開催し、重要な業務執行の決定や経営に関する重要事項を審議しました。

監査役会は16回開催され、監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、監査役監査を実施しました。

また、TSCGの取組みとして、以下の施策を実施するとともに組織体制の整備を行っています。

理念・社是・行動指針等を全社員が理解し、実践するためのマニュアル(コンセプトマニュアル)を全従業員へ配布し、各職場、各級研修会等にて説明会を実施。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項の審議及び改善指示を行う倫理・コンプライアンス委員会を4回開催。

当社の全部門並びに関係会社が担当取締役主導の下で法令の遵守、リスク管理に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行う“TSCG自己検証”を実施。

当社の国内外の関係会社においてコンプライアンス、リスクマネジメント等の取組みに関する体制を整備し、各社、各地域におけるガバナンスの強化に関する取組みを実施。

#### 8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を、定款で定めています。

#### 9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 10) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第2項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

#### 11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- ・ 当社の業務、財産の状況その他の事情に対して、機動的に自己株式の取得を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めています。
- ・ 当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

#### 12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部監査及び監査役監査

当社では内部監査の専門部署として業務監査室を設置し、各組織の業務遂行や各部門が主体性をもって取り組んでいるコンプライアンスやリスク管理等の強化について、それらの仕組みや取組みの状況を客観的に検証しています。

業務監査室は、監査役との定期的な会合を通じて監査に関する情報を共有するとともに、会計監査人による監査結果報告会に同席するなど、監査役及び会計監査人とそれぞれ連携を持ちながら監査業務を推進しています。

なお、常勤監査役 山崎仙三氏は、当社の経理部門における長年の経験、監査役 元田達弥氏は、税理士資格を持ち、また監査役 川下明氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役には、北村静夫氏と牟田口照恭氏の2名が、社外監査役には、元田達弥氏と川下明氏の2名がそれぞれ選任されています。

北村静夫氏は、金融機関における長年の経験や他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識を当社の企業活動に助言いただくとともに、健全性の確保にも寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

同氏は、当社の取引銀行の一つである株式会社埼玉りそな銀行の業務執行者であった経歴を有しておりますが、2013年3月に同行を退社しております。

牟田口照恭氏は、製造会社における経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくとともに、健全性の確保にも寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

元田達弥氏は、税理士としての専門的な知見並びに幅広い知識及び経験を有していることから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

川下明氏は、金融機関における長年の経験や他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識が、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

同氏は、当社の取引銀行の一つである株式会社三井住友銀行の業務執行者であった経歴を有しておりますが、2004年6月に同行を退社しております。

従って、当社と各氏の間特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

選任にあたっては、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の制定はおこなっていないものの、会社法及び会社法施行規則の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識等を勘案し選任の判断をしています。



## 役員の報酬等の内容

### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	468	297	-	170	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	69	69	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第69回定時株主総会にて年額750百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)と決議いただいています。
- 2 監査役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第66回定時株主総会にて年額90百万円以内と決議いただいています。
- 3 2006年6月23日以前に退任した役員に対する役員年金の当事業年度支給総額は32百万円です。
- 4 上記には役員年金は含まれていません。

### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいません。

### 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員はいません。

### 4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された範囲内において、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

なお、基本報酬については役位等を、賞与については連結業績等を勘案の上、決定することとしています。

## 株式の保有状況

### 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,401百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社今仙電機製作所	310,000	441	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車株式会社	248,124	396	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
スズキ株式会社	89,300	322	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	305	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業株式会社	33,491	133	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	144,214	87	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社T & Dホールディングス	52,470	86	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12,403	57	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績株式会社	100,000	21	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	13,600	8	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 倉敷紡績株式会社、株式会社りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社今仙電機製作所	310,000	303	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車株式会社	254,896	296	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
スズキ株式会社	89,300	268	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	214	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業株式会社	34,271	136	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社T & Dホールディングス	52,470	55	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	149,007	48	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12,403	42	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績株式会社	100,000	19	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	13,600	5	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、倉敷紡績株式会社、株式会社りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、「会社法」及び「金融商品取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ	加藤 博久 森田 健司 倉本 和芳	
監査補助者	公認会計士	7名
	会計士補等	2名
	その他	7名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	76	0	81	7
連結子会社	-	-	-	-
計	76	0	81	7

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として130百万円、非監査証明業務に基づく報酬として150百万円を支払っています。

## 当連結会計年度

当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として161百万円、非監査証明業務に基づく報酬として122万円を支払っています。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外事業展開に関する助言指導業務です。

## 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、事業展開に関する助言指導業務です。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正に会計処理等に反映させる為に、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナーに参加しています。

### 4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。具体的には、国際会計基準審議会が公表するプレスリリース等を適時に入手し、最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠したグループ会計方針を定め、これに基づいて会計処理を行っています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	6	78,634	87,889	90,437
営業債権及びその他の債権	7	63,997	55,356	56,849
その他の金融資産	8	5,040	5,249	8,948
棚卸資産	9	23,183	28,340	27,763
未収法人所得税等		458	627	1,201
その他の流動資産		2,660	3,754	4,918
小計		173,975	181,217	190,118
売却目的で保有する非流動資産	10	505	-	-
流動資産合計		174,480	181,217	190,118
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	11	57,857	74,349	76,338
無形資産	12	7,195	11,160	11,467
持分法で会計処理されている投資	27	1,207	1,349	1,016
その他の金融資産	8	22,792	25,190	21,580
退職給付に係る資産	18	1,038	482	598
繰延税金資産	16	1,752	2,001	1,897
その他の非流動資産		1,311	1,108	931
非流動資産合計		93,156	115,641	113,829
資産合計		267,637	296,858	303,948

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債及び資本</b>				
<b>流動負債</b>				
営業債務及びその他の債務	13	65,102	60,191	66,224
短期借入金	14	2,018	1,551	1,086
その他の金融負債	15	1,840	1,709	1,452
未払法人所得税等	16	3,738	1,975	2,406
引当金	17	99	122	107
その他の流動負債		4,044	3,349	4,107
流動負債合計		<u>76,843</u>	<u>68,899</u>	<u>75,384</u>
<b>非流動負債</b>				
長期借入金	14	69	9	21
その他の金融負債	15	1,003	2,381	1,775
退職給付に係る負債	18	2,789	842	945
引当金	17	145	141	78
繰延税金負債	16	4,728	5,967	4,847
その他の非流動負債		1,457	2,115	1,802
非流動負債合計		<u>10,193</u>	<u>11,457</u>	<u>9,470</u>
負債合計		<u>87,037</u>	<u>80,356</u>	<u>84,855</u>
<b>資本</b>				
資本金	19	4,700	4,700	4,700
資本剰余金	19	4,949	4,949	4,949
自己株式	19	3	3	4
利益剰余金	19	142,396	160,899	179,851
その他の資本の構成要素	19	7,620	21,571	7,563
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>159,663</u>	<u>192,116</u>	<u>197,060</u>
非支配持分		<u>20,937</u>	<u>24,385</u>	<u>22,031</u>
資本合計		<u>180,600</u>	<u>216,502</u>	<u>219,092</u>
負債及び資本合計		<u>267,637</u>	<u>296,858</u>	<u>303,948</u>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	5	422,317	458,732
売上原価	20	352,716	381,258
売上総利益		69,600	77,473
販売費及び一般管理費	20	33,768	39,414
その他の収益	21	1,017	1,693
その他の費用	21	802	472
営業利益	5	36,047	39,279
金融収益	22	3,753	1,593
金融費用	22	206	589
持分法による投資利益	27	674	482
税引前利益		40,268	40,766
法人所得税費用	16	12,570	11,352
当期利益		27,697	29,413
当期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期利益		22,585	23,528
非支配持分に帰属する当期利益		5,112	5,885
当期利益		27,697	29,413
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	23	332.15	346.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23	-	-



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		27,697	29,413
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	24	342	196
純損益に振り替えられることのない項目合計		342	196
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動	24	1,406	2,314
在外営業活動体の換算差額	24	15,472	14,498
持分法適用会社に対する持分相当額	24	108	65
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		16,988	16,878
税引後その他の包括利益		17,330	17,074
当期包括利益		45,028	12,339
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		36,536	9,520
非支配持分に帰属する当期包括利益		8,492	2,818
当期包括利益		45,028	12,339

## 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高		4,700	4,949	3	142,396	7,620
当期包括利益						
当期利益					22,585	
その他の包括利益	19					13,950
当期包括利益合計		-	-	-	22,585	13,950
所有者との取引等						
配当	25				4,079	
自己株式の取得				0		
その他					2	
所有者との取引等合計		-	-	0	4,082	-
期末残高		4,700	4,949	3	160,899	21,571

	注記	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高		159,663	20,937	180,600
当期包括利益				
当期利益		22,585	5,112	27,697
その他の包括利益	19	13,950	3,380	17,330
当期包括利益合計		36,536	8,492	45,028
所有者との取引等				
配当	25	4,079	5,043	9,123
自己株式の取得		0		0
その他		2	1	3
所有者との取引等合計		4,082	5,044	9,126
期末残高		192,116	24,385	216,502

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高		4,700	4,949	3	160,899	21,571
当期包括利益						
当期利益					23,528	
その他の包括利益	19					14,007
当期包括利益合計		-	-	-	23,528	14,007
所有者との取引等						
配当	25				4,283	
自己株式の取得				0		
その他					291	
所有者との取引等合計		-	-	0	4,575	-
期末残高		4,700	4,949	4	179,851	7,563

	注記	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高		192,116	24,385	216,502
当期包括利益				
当期利益		23,528	5,885	29,413
その他の包括利益	19	14,007	3,066	17,074
当期包括利益合計		9,520	2,818	12,339
所有者との取引等				
配当	25	4,283	5,170	9,454
自己株式の取得		0		0
その他		291	1	293
所有者との取引等合計		4,576	5,172	9,748
期末残高		197,060	22,031	219,092

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	2014年4月1日	(自	2015年4月1日
	至	2015年3月31日)	至	2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益		40,268		40,766
減価償却費及び償却費		8,994		10,819
減損損失		133		14
固定資産処分損益(は益)		404		652
金融収益及び金融費用(は益)		1,903		1,452
持分法による投資損益(は益)		674		482
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		15,476		5,236
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)		2,235		3,072
棚卸資産の増減額(は増加)		2,914		1,244
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		13,456		11,731
退職給付に係る資産又は負債の増減額		1,417		48
引当金の増減額(は減少)		25		78
その他		1,256		554
小計		45,915		56,752
利息の受取額		1,430		1,115
配当金の受取額		1,381		1,147
利息の支払額		204		182
法人所得税等の支払額		13,466		11,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,056		47,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		980		8,305
定期預金の払戻による収入		961		3,385
有形固定資産の取得による支出		17,746		17,673
有形固定資産の売却による収入		753		872
無形資産の取得による支出		5,331		2,633
資本性金融商品の取得による支出		55		59
資本性金融商品の売却による収入		-		102
貸付による支出		145		270
貸付金の回収による収入		182		287
その他		409		1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,771		25,299

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		433	777
長期借入れによる収入		-	27
長期借入金の返済による支出		167	59
ファイナンス・リース債務の返済による支出		1,958	2,073
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	25	4,079	4,283
非支配持分への配当金の支払額		4,591	5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,231	12,319
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,202	7,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		9,255	2,446
現金及び現金同等物の期首残高	6	78,634	87,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	101
現金及び現金同等物の期末残高	6	87,889	90,437

## 【連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の連結財務諸表は、2016年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

### 2 連結財務諸表作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社は、連結財務諸表規則 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

連結財務諸表は、2016年6月24日に取締役会によって承認されています。

#### (2) 初度適用に関する事項

当グループは、2016年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSを適用しています。IFRSへの移行日は2014年4月1日であり、従前の会計基準(日本基準)とIFRSの調整表については、注記「33 初度適用」に記載しています。

なお、早期適用しなかったIFRSの規定及び初度適用の免除規定を除き、2016年3月31日現在、有効なIFRSに準拠しています。

#### (3) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「3 重要な会計方針」に記載の公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (4) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

#### (5) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えていません。

- ・連結の範囲 - 注記3 重要な会計方針 (1) 連結の基礎
- ・無形資産の見積耐用年数 - 注記3 重要な会計方針 (8) 無形資産
- ・リースを含む契約の範囲 - 注記3 重要な会計方針 (9) リース
- ・非金融資産の減損 - 注記3 重要な会計方針 (10) 非金融資産の減損
- ・確定給付制度債務の測定 - 注記3 重要な会計方針 (12) 従業員給付
- ・引当金の認識及び測定 - 注記3 重要な会計方針 (13) 引当金
- ・収益の認識 - 注記3 重要な会計方針 (16) 収益
- ・繰延税金資産の回収可能性 - 注記3 重要な会計方針 (18) 法人所得税

### 3 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当グループにより支配されている企業であり、子会社の財務諸表は、当グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。

子会社が適用する会計方針が当グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表を修正しています。

当グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表上消去しています。

支配の喪失を伴わない、子会社に対する持分変動は、資本取引として会計処理しています。

当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、持分の変動に応じ調整され、非支配持分の調整額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、親会社の所有者に配分しています。

##### 関連会社

関連会社とは、当グループが財務及び営業の方針の決定に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当グループが重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しています。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社の資本に対する当グループ持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社の純損益のうち当グループの持分相当額を純損益として認識しています。また、関連会社のその他の包括利益のうち当グループの持分相当額をその他の包括利益として認識しています。

重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しています。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理しています。

取得対価は、当グループが移転した資産、引き受けた負債及び当グループが発行する資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。

取得関連費用は、発生時に純損益として認識しています。

被取得企業から取得した識別可能な資産及び負債は、IFRSで要求されている場合を除き公正価値で測定しています。

取得対価が、被取得企業から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして資産を認識し、下回る場合には、純損益を認識しています。

#### (3) 外貨換算

当グループ各社の財務諸表は、各社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）により作成しています。

また、在外営業活動体の財務諸表は、当社の機能通貨である日本円に換算し連結財務諸表を作成しています。

##### 外貨建取引

機能通貨以外の通貨による取引の換算は、取引日の為替レート、または取引日の為替レートに近似するレートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートで換算しています。

外貨建貨幣性資産及び負債の換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

##### 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り期中平均レートを使用して日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額の変動は、その他の包括利益として認識し、為替換算差額の累積額は、その他の資本の構成要素として認識しています。

#### (4) 金融商品

##### 金融商品の分類

金融資産及び金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」、「売却可能金融資産」、または「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。この分類は、金融商品の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

##### 当初認識及び測定

金融資産及び金融負債は、当グループが契約上の当事者になった時点で認識し、公正価値で測定しています。

金融資産の取得に直接帰属する取引費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、当該金融資産の公正価値に加算しています。

金融負債の発行に直接帰属する取引費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、当該金融負債の公正価値から控除しています。

##### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

デリバティブ取引等、売買目的保有に分類するもの、及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして当グループが指定したものは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債」に分類しています。

当初認識後の測定は、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しています。

##### 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益として認識しています。

##### 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益として認識しています。

##### 売却可能金融資産

当グループが「売却可能金融資産」に指定したものの、及び「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合に、「売却可能金融資産」に分類しています。

当初認識後の測定は、公正価値で測定し、公正価値の変動は、その他の包括利益として認識しています。

##### 金融資産の減損

「満期保有投資」または「貸付金及び債権」に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失としています。

「満期保有投資」または「貸付金及び債権」に対する減損損失の認識は、貸倒引当金を用いています。減損損失の認識後、回復不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

「売却可能金融資産」に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その他の包括利益として認識した損失の累積額を純損益に振り替えています。

##### 金融負債の当初認識後の測定

金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」等を除き、償却原価で測定し、実効金利法による利息費用を純損益として認識しています。

##### 認識の中止

金融資産は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に認識を中止しています。

金融負債は、契約上の義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しています。



#### 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、当グループが残高を相殺する強制可能な法的権利を現時点で有し、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

#### (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。

取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれています。

原価の算定は、主として先入先出法によっています。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

#### (7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び原状回復費用等が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産に係る減価償却は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法により行っています。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

#### (8) 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

無形資産は、主に開発費であり、開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を有している場合に資産として認識しています。

- ・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性があること
- ・無形資産を完成させ、更に、それらを使用または売却するという意図があること
- ・無形資産を使用または売却できる能力があること
- ・将来の経済的便益を創出する可能性が高いこと
- ・無形資産を完成させ、更に、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源を有していること
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力があること

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

なお、見積耐用年数、及び償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(9) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、その他すべての場合には、オペレーティング・リース取引に分類しています。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づいて判断しています。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

当グループが借手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース資産及びリース債務は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に認識しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法により減価償却を行っています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたり純損益として認識しています。

当グループが貸手の場合

ファイナンス・リース取引により保有するリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額で連結財政状態計算書に認識しています。

正味リース投資未回収額とリース投資原価との差額は、リース期間の起算日に純損益として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

当グループは、各年度において資産または資金生成単位の減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合に回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。

使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価等を反映した割引率を使用して算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額を、減損損失として純損益に認識しています。

過年度に認識した減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少の可能性を示す兆候が存在しているかについて評価を行っています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。

(11) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産に分類しています。

売却目的で保有する非流動資産は、減価償却または償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(12) 従業員給付

退職後給付

当グループは、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度は、各制度ごとに従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定した確定給付制度債務の額から、制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、予測単位積増方式により算定しています。割引率は、当該制度債務と概ね同じ満期日の優良社債の利回りを使用しています。

確定給付制度債務及び制度資産の再測定による増減は、その他の包括利益として認識しています。

制度改訂または縮小により生じた過去勤務費用は、制度の改訂が生じたとき、または関連するリストラクチャリング費用、解雇給付を認識したときのいずれか早い時期に純損益として認識しています。

確定拠出制度は、当該制度に支払うべき掛金を、従業員が関連するサービスを提供した時点で純損益として認識しています。

短期従業員給付

賃金等の短期従業員給付は、従業員が関連するサービスを提供した時点で純損益として認識しています。

賞与は、法的債務または推定的債務を有し、かつ、信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しています。

有給休暇は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時点で負債として認識しています。

その他の長期従業員給付

永年勤続表彰制度等のその他の長期従業員給付は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を、現在価値に割引いて負債として認識しています。

(13) 引当金

過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しています。

引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。時の経過による引当金の増加は、純損益として認識しています。

(14) 賦課金

賦課金は、政府に対する支払義務が発生した時点で、支払が見込まれる金額を負債として認識しています。

(15) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しています。なお、自己株式を売却した場合の処分差損益は資本剰余金として認識しています。

(16) 収益

収益は、物品の販売等により受領する公正価値から割引、割戻し及び消費税等の税金を控除して測定しています。

物品の販売

物品の販売からの収益は、以下のすべての条件が満たされたときに認識しています。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与及び実質的な支配を保持していないこと
- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しています。

配当収益

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しています。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。

収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって定期的に純損益に振り替えています。

(18) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連する項目、直接資本の部に認識する項目、その他の包括利益として認識する項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定しています。税額は、決算日までに制定または実質的に制定された税率及び税法により算定しています。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除（以下、「一時差異等」）に対して認識しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定または実質的に制定された税率及び税法に基づいて一時差異等が解消されるときに適用されると予想される税率で算定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(19) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

## 4 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当グループが適用していない主な基準等は、以下のとおりです。

これらの未適用の基準等が、当グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS 第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂

## 5 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・欧州(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス・ハンガリー)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3 重要な会計方針」における記載と同一です。

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	60,718	218,775	84,960	57,862	422,317	-	422,317
セグメント間の内部売上収益	25,180	759	6,097	864	32,901	32,901	-
計	85,899	219,534	91,057	58,727	455,219	32,901	422,317
セグメント利益	7,404	16,198	14,243	3,034	40,881	4,834	36,047
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	3,546
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	674
税引前利益	-	-	-	-	-	-	40,268

(注) セグメント利益の調整額 4,834百万円には、セグメント間取引消去 91百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 4,742百万円を含んでいます。

## その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減価償却費及び償却費	2,480	3,729	1,004	1,813	9,028	33	8,994
減損損失	100	21	11	-	133	-	133
資本的支出	2,891	9,402	4,076	3,383	19,754	-	19,754

(注) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	64,936	246,194	88,975	58,624	458,732	-	458,732
セグメント間の 内部売上収益	27,135	892	7,537	632	36,197	36,197	-
計	92,071	247,087	96,513	59,257	494,929	36,197	458,732
セグメント利益	9,152	14,327	16,171	4,671	44,322	5,043	39,279
金融収益及び 金融費用	-	-	-	-	-	-	1,004
持分法による 投資利益	-	-	-	-	-	-	482
税引前利益	-	-	-	-	-	-	40,766

(注) セグメント利益の調整額 5,043百万円には、セグメント間取引消去98百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 5,141百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び 償却費	2,696	4,609	1,473	2,112	10,890	71	10,819
減損損失	-	-	14	-	14	-	14
資本的支出	2,233	7,026	6,153	1,650	17,064	-	17,064

(注) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

## (4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

## (5) 地域に関する情報

## 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	59,854	63,160
アメリカ	152,449	176,996
カナダ	53,201	60,388
中国	85,175	89,219
その他	71,637	68,966
合計	422,317	458,732

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	30,175	29,996
アメリカ	17,484	18,833
中国	8,595	12,182
その他	29,254	26,792
合計	85,509	87,805

## (6) 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	389,316	423,410

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。



## 6 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び預金	78,634	87,889	90,437

(注) 連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と、連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

## 7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形及び売掛金	61,556	53,564	55,400
その他	2,481	1,812	1,467
貸倒引当金	40	20	17
合計	63,997	55,356	56,849

(注) 「営業債権及びその他の債権」における金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

## 8 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
預入期間が3カ月超の預金等	1,633	1,890	6,336
短期貸付金	6	6	6
長期貸付金	560	551	517
リース債権	7,613	7,676	6,450
資本性金融商品	15,447	16,936	13,283
デリバティブ資産	-	3	4
その他	2,577	3,374	3,930
貸倒引当金	5	0	-
合計	27,832	30,439	30,529

流動資産	5,040	5,249	8,948
非流動資産	22,792	25,190	21,580
合計	27,832	30,439	30,529

(注) 1 預入期間が3カ月超の預金等、短期貸付金、長期貸付金、リース債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

2 資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

3 デリバティブ資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

## 9 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	2,248	2,213	2,558
仕掛品	3,225	4,297	3,690
原材料及び貯蔵品	17,710	21,828	21,515
合計	23,183	28,340	27,763

(注) 棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度660百万円、当連結会計年度157百万円であり、連結損益計算書の売上原価に含まれています。

## 10 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産	505	-	-

(注) 移行日において、当社が保有していた土地建物について売却の意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する非流動資産に分類しています。なお、当該資産の売却は、2014年8月に完了しています。

## 11 有形固定資産

## (1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、以下のとおりです。

## 取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	44,113	56,906	33,490	9,863	5,874	150,248
個別取得	739	1,700	235	72	15,262	18,010
売却又は処分	546	3,004	5,624	4	2	9,181
科目振替	8,023	3,121	1,924	1,027	12,818	1,277
為替換算差額	3,288	5,673	3,550	346	897	13,756
その他	-	2	3	6	0	8
2015年3月31日残高	55,619	64,395	33,579	11,312	9,214	174,119
個別取得	507	1,302	1,044	-	14,961	17,815
売却又は処分	1,489	1,932	4,053	192	-	7,667
科目振替	3,682	5,745	1,853	8	13,044	1,754
為替換算差額	2,948	4,118	1,788	319	974	10,150
その他	0	302	458	15	69	707
2016年3月31日残高	55,372	65,694	31,093	10,823	10,086	173,070

## 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	20,242	42,688	29,460	-	-	92,390
減価償却費	1,798	3,927	1,662	-	-	7,387
減損損失	97	21	12	-	2	133
売却又は処分	504	2,733	5,277	-	-	8,515
科目振替	10	240	326	-	-	74
為替換算差額	1,025	4,260	3,119	-	-	8,405
その他	-	21	64	-	-	43
2015年3月31日残高	22,669	48,383	28,715	-	2	99,770
減価償却費	2,069	4,443	2,163	-	-	8,675
減損損失	-	6	7	-	-	14
売却又は処分	1,249	1,722	3,930	-	-	6,901
科目振替	75	199	160	-	2	287
為替換算差額	828	2,727	1,380	-	-	4,937
その他	0	37	389	-	-	427
2016年3月31日残高	22,735	48,207	25,788	-	-	96,732

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれています。

## 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2014年4月1日残高	23,871	14,218	4,029	9,863	5,874	57,857
2015年3月31日残高	32,950	16,011	4,863	11,312	9,211	74,349
2016年3月31日残高	32,636	17,486	5,304	10,823	10,086	76,338

## (2) リース資産

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計
2014年4月1日残高	-	82	242	324
2015年3月31日残高	1,188	76	249	1,514
2016年3月31日残高	1,053	58	214	1,326

## 12 無形資産

## (1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、以下のとおりです。

## 取得原価

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2014年4月1日残高	4,179	9,278	851	14,308
個別取得	216	-	1,441	1,657
内部開発による増加	-	3,437	-	3,437
処分	136	2,008	-	2,145
為替換算差額	72	7	413	493
その他	209	-	209	0
2015年3月31日残高	4,540	10,714	2,496	17,751
個別取得	145	-	48	193
内部開発による増加	-	2,419	-	2,419
処分	114	1,446	4	1,565
為替換算差額	82	94	232	409
その他	164	-	157	6
2016年3月31日残高	4,652	11,592	2,150	18,396

## 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2014年4月1日残高	3,243	3,687	181	7,112
償却費	383	1,134	28	1,545
処分	135	2,008	-	2,144
為替換算差額	47	-	94	141
その他	0	-	64	65
2015年3月31日残高	3,538	2,812	240	6,591
償却費	426	1,505	56	1,988
処分	107	1,446	0	1,554
為替換算差額	61	-	27	89
その他	3	-	3	6
2016年3月31日残高	3,791	2,871	264	6,928

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価、及び販売費及び一般管理費に含まれています。

## 帳簿価額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2014年4月1日残高	935	5,590	669	7,195
2015年3月31日残高	1,002	7,901	2,256	11,160
2016年3月31日残高	860	8,721	1,885	11,467

## (2) 研究開発費

研究開発費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期中に発生した研究開発支出	12,900	13,168
開発資産への振替額	3,437	2,419
開発資産の償却額	1,134	1,505
合計	10,597	12,254

## 13 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
支払手形及び買掛金	49,550	42,980	47,788
その他	15,551	17,210	18,435
合計	65,102	60,191	66,224

(注)「営業債務及びその他の債務」における金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

## 14 借入金

借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率
短期借入金	1,851	1,492	1,070	0.63%
1年内返済予定の長期借入金	167	59	15	1.32%
長期借入金	69	9	21	0.55%
合計	2,088	1,561	1,107	-

流動負債	2,018	1,551	1,086
非流動負債	69	9	21
合計	2,088	1,561	1,107

- (注) 1 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。  
 2 借入金の「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 3 当連結会計年度末における長期借入金の「返済期限」は、2017年から2018年です。

## 15 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
リース債務	2,834	4,089	3,227
デリバティブ負債	9	1	0
合計	2,843	4,090	3,227

流動負債	1,840	1,709	1,452
非流動負債	1,003	2,381	1,775
合計	2,843	4,090	3,227

(注) 1 リース債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

2 デリバティブ負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。

## 16 法人所得税

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	期末残高
繰延税金資産				
棚卸資産	1,751	334	-	2,086
有形固定資産	1,014	108	-	905
無形資産	820	46	-	866
未払費用及び引当金	1,720	459	-	1,261
退職給付に係る負債	844	411	268	165
繰越欠損金	8	5	-	13
その他	706	48	-	754
繰延税金資産合計	6,866	544	268	6,054
繰延税金負債				
有形固定資産	1,139	71	-	1,068
無形資産	1,945	613	-	2,559
資本性金融商品投資	4,600	-	13	4,614
退職給付に係る資産	362	192	4	165
在外子会社等の留保利益	667	63	-	730
その他	1,127	145	391	881
繰延税金負債合計	9,842	559	382	10,019
繰延税金資産と負債の純額	2,975	1,103	114	3,965

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	期末残高
繰延税金資産				
棚卸資産	2,086	362	-	1,723
有形固定資産	905	279	-	626
無形資産	866	5	-	861
資本性金融商品投資	-	-	1	1
未払費用及び引当金	1,261	186	-	1,447
退職給付に係る負債	165	29	13	180
繰越欠損金	13	8	-	5
その他	754	28	-	726
繰延税金資産合計	6,054	468	12	5,573
繰延税金負債				
有形固定資産	1,068	57	-	1,125
無形資産	2,559	129	-	2,689
資本性金融商品投資	4,614	-	1,321	3,292
退職給付に係る資産	165	99	89	175
在外子会社等の留保利益	730	74	-	655
その他	881	296	-	585
繰延税金負債合計	10,019	84	1,411	8,523
繰延税金資産と負債の純額	3,965	384	1,399	2,949

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。



連結財政状態計算書の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産	1,752	2,001	1,897
繰延税金負債	4,728	5,967	4,847
繰延税金資産と負債の純額	2,975	3,965	2,949

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、以下のとおりです。

なお、金額は税額ベースで記載しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来減算一時差異	689	495	864

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限別の内訳は、以下のとおりです。

なお、金額は税額ベースで記載しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	-	-	-
1年超2年以内	-	45	41
2年超3年以内	79	26	401
3年超4年以内	26	42	2
4年超5年以内	45	2	159
5年超	204	256	103
合計	355	373	708

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、以下のとおりです。

これらは一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

なお、金額は所得ベースで記載しています。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
将来加算一時差異	78,730	100,680	101,124

## (2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
当期税金費用		
当期課税額	11,074	11,333
過年度修正額	89	43
当期税金費用合計	11,163	11,290
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	1,327	360
税率の変更	273	67
未認識の一時差異等の増減	193	355
繰延税金費用合計	1,407	61
法人所得税費用合計	12,570	11,352

法定実効税率と、連結損益計算書における平均実際負担税率との差異要因は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
法定実効税率	34.8	32.3
在外子会社等の適用税率差異	8.4	7.2
在外子会社等の留保利益	0.2	0.2
受取配当金等の永久差異	5.1	5.3
連結内取引による消去等に係る差異	8.3	9.0
税額控除	1.2	1.6
未認識の繰延税金の増減	0.2	0.9
税率の変更	0.7	0.2
その他	1.7	0.3
平均実際負担税率	31.2	27.8

(注) 日本の税制改正に関する法律が施行されたことに伴い、法定実効税率を、34.8%から32.3%へ変更しています。

## 17 引当金

引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	206	38	245
期中増加額	25	3	28
期中減少額(目的使用)	3	-	3
為替換算差額	-	7	7
期末残高	229	34	263

流動負債	122	-	122
非流動負債	106	34	141
合計	229	34	263

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	229	34	263
期中増加額	5	10	15
期中減少額(目的使用)	74	14	88
為替換算差額	-	5	5
期末残高	160	24	185

流動負債	107	-	107
非流動負債	53	24	78
合計	160	24	185

## 18 退職後給付

## (1) 採用している退職後給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度のうち主なものは、当社の規約型企業年金制度であり、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しています。

規約型企業年金制度は、労使合意の確定給付企業年金規約の下に、運用受託機関に制度資産の管理運用を委託することによって運営されています。

また、確定給付企業年金法に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に掛金の再計算を行うことが規約で規定されています。

## (追加情報)

前連結会計年度において、当社はポイント制を導入し、退職金規程の改定を行った結果、過去勤務費用(確定給付制度債務の減額)が発生しています。

## (2) 確定給付制度

確定給付制度債務(資産)と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債(資産)との調整表

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
確定給付制度債務の期末残高	15,163	15,185	15,982
制度資産の期末残高	13,412	14,825	15,634
確定給付制度債務及び資産の純額	1,750	359	347
退職給付に係る負債	2,789	842	945
退職給付に係る資産	1,038	482	598
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	1,750	359	347

確定給付制度債務の現在価値の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	15,163	15,185
勤務費用	1,003	1,034
利息費用	157	126
過去勤務費用	1,034	5
数理計算上の差異(財務上)	410	464
数理計算上の差異(実績修正)	193	149
給付支払額	745	602
為替換算差額	36	81
確定給付制度債務の期末残高	15,185	15,982

(注) 1 勤務費用、利息費用及び過去勤務費用は、連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれています。

2 数理計算上の差異は、連結包括利益計算書の確定給付制度の再測定に含まれています。

## 制度資産の公正価値の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
制度資産の期首残高	13,412	14,825
利息収益	196	60
利息以外の制度資産に係る収益	1,200	55
事業主からの拠出額	632	1,302
給付支払額	638	593
為替差換算差額	21	15
制度資産の期末残高	14,825	15,634

(注) 1 利息収益は、連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれています。

2 利息以外の制度資産に係る収益は、連結包括利益計算書の確定給付制度の再測定に含まれています。

## 制度資産の公正価値の主な内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月 31日)		当連結会計年度 (2016年 3月 31日)	
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの
株式	6,350	-	7,250	-
債券	6,328	-	5,977	-
一般勘定	-	1,473	-	1,294
その他	85	587	76	1,035
合計	12,764	2,060	13,305	2,329

## 制度資産の投資方針

当グループの制度資産の投資方針としては、許容されるリスクの範囲内で、伝統的資産を中心にバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を確実に行うことができる水準の収益を長期的・安定的に目指しています。

なお、投資方針については、確定給付型制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

## 重要な数理計算上の仮定及び感応度分析

重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (2016年 3月 31日)
割引率	0.6%	0.3%

数理計算上の仮定が変動した場合に想定される確定給付制度債務への影響は、以下のとおりです。

(単位：円)

	仮定の変動	確定給付制度債務への影響	
		前連結会計年度 (2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (2016年 3月 31日)
割引率	0.5%の増加	767	814
	0.5%の減少	823	894

(注) 割引率以外の変数が一定であることを前提としています。

翌連結会計年度における制度資産への拠出額

翌連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)に、1,237百万円を制度資産へ拠出する予定です。

確定給付制度の満期分析

確定給付制度の満期分析は、以下のとおりです。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
加重平均デュレーション	11.3	11.3

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
費用計上額	437	548

## 19 資本及びその他の資本項目

## (1) 自己資本の管理

当グループは、安定的な配当を継続するとともに、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することを目的として自己資本を管理しています。

当グループが自己資本管理に用いる主な指標は、自己資本比率であり、「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
自己資本(百万円)			
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,663	192,116	197,060
負債及び資本合計	267,637	296,858	303,948
自己資本比率(%)	59.7	64.7	64.8

なお、当グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

## (2) 資本剰余金の内容

資本剰余金の内容は、以下のとおりです。

## 資本準備金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

## その他の資本剰余金

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動を資本取引として扱い、それに伴い発生したのれん、負ののれん等相当額をその他の資本剰余金に計上しています。

## (3) 利益剰余金の内容

利益剰余金の内容は、以下のとおりです。

## 利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

## その他の利益剰余金

当グループの獲得した利益の累計額です。

## (4) その他の資本の構成要素の内容

その他の資本の構成要素の内容は、以下のとおりです。

## 売却可能金融資産の公正価値の変動

売却可能金融資産に指定した資本性金融商品に係る取得価額と公正価値の評価差額です。

## 確定給付制度の再測定

数理計算上の差異、及び利息以外の制度資産に係る収益です。

## 在外営業活動体の換算差額

日本円以外の機能通貨で作成された子会社の財務諸表を、日本円に換算することによって生じた換算差額です。

## (5) その他の資本の構成要素の増減

その他の資本の構成要素の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	売却可能金融資産の 公正価値の変動	確定給付制度の 再測定	在外営業活動体の 換算差額	合計
期首残高	8,576	956	-	7,620
その他の包括利益	1,395	359	12,195	13,950
期末残高	9,972	596	12,195	21,571

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	売却可能金融資産の 公正価値の変動	確定給付制度の 再測定	在外営業活動体の 換算差額	合計
期首残高	9,972	596	12,195	21,571
その他の包括利益	2,294	195	11,517	14,007
期末残高	7,678	792	677	7,563

## (6) 発行可能株式総数及び発行済株式数

発行可能株式総数及び発行済株式数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
発行可能株式総数	272,000,000	272,000,000	272,000,000
発行済株式数	68,000,000	68,000,000	68,000,000

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。

## (7) 自己株式

自己株式数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
自己株式数	1,748	1,808	1,974

(注) 単元未満株式の買取りにより、自己株式数が前連結会計年度60株、当連結会計年度166株増加しています。



## 20 売上原価、販管費及び一般管理費

売上原価、販管費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
減価償却費及び償却費	8,994	10,819
従業員給付費用	64,802	71,763

## 21 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取地代家賃	186	171
固定資産処分益	191	1,031
政府補助金に係る収益	4	66
その他	634	423
合計	1,017	1,693

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産処分損	596	379
減損損失	133	14
その他	72	78
合計	802	472

## 22 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息	1,415	1,145
受取配当金	737	388
為替差益	1,600	-
その他	-	59
合計	3,753	1,593

(注) 1 受取利息は、償却原価で測定する金融資産に係るものです。

2 受取配当金は、その他の包括利益を通じて測定する金融資産に係るものです。

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息	204	182
為替差損	-	378
その他	2	28
合計	206	589

(注) 支払利息は、償却原価で測定する金融負債に係るものです。

## 23 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	22,585	23,528
期中平均普通株式数(千株)	67,998	67,998
基本的1株当たり当期利益(円)	332.15	346.01

## 24 その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	604	265
法人所得税	261	69
小計	342	196
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動		
当期発生額	1,421	3,605
組替調整額	-	32
税引前	1,421	3,637
法人所得税	15	1,323
小計	1,406	2,314
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	15,472	14,498
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	108	65
税引後その他の包括利益合計	17,330	17,074

## 25 配当金

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,039	30.00	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	2,039	30.00	2014年9月30日	2014年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,039	30.00	2015年3月31日	2015年6月24日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,039	30.00	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	2,243	33.00	2015年9月30日	2015年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,243	33.00	2016年3月31日	2016年6月27日

## 26 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	3,118	1,436

## 27 子会社及び関連会社等

## (1) 企業集団の構成

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

## (2) 子会社に関する事項

当グループは重要な非支配持分がある子会社を有していません。

## (3) 関連会社に関する事項

当グループは個々に重要な関連会社を有していません。なお、個々に重要性のない関連会社に関する事項は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
持分の帳簿価額	1,207	1,349	1,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当グループの持分		
当期利益	674	482
その他の包括利益	108	65
当期包括利益	783	416

## 28 金融商品

## (1) 金融商品から生じるリスクの内容及び程度

## 金融商品に対する取組方針及びリスク管理方針

当グループにおける金融商品から生じるリスクについては、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに晒されていますが、当該リスクの影響を回避または低減するために、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。

資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

## 信用リスク

## (取引先の契約不履行等に係るリスク)

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクについては、与信管理規程に従い、顧客ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

なお、営業債権及びその他の債権は、その多くが本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対するものですが、その信用力は高く信用リスクへの影響は軽微です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

連結財政状態計算書に計上されている減損損失控除後の金融資産の帳簿価額は、信用リスクに対する最大エクスポージャーとなります。

## 市場リスク

## (為替の変動リスク)

当グループは、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益及びキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されています。

当該リスクを回避するために、外貨建の営業債権債務については、先物為替予約をデリバティブ取引として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に保有する金融商品について、日本円が米ドルまたは中国元に対して1%円高になった場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	税引前利益への影響	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
米ドルに対して1%円高	35	29
中国元に対して1%円高	43	36

(注) 米ドルまたは中国元と日本円の為替レート以外の変数が一定であることを前提としています。

## (資本性金融商品の価格変動リスク)

当グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融商品を保有しており、その市場価格の変動リスクに晒されています。

当該リスクについては、公正価値や投資先の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直すことにより管理しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に保有する資本性金融商品について、市場価格が1%減価した場合のその他の包括利益に与える影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括利益への影響	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
市場価格が1%減価	168	131

(注) 市場価格以外の変数が一定であることを前提としています。

## 流動性リスク

(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当グループは、銀行借入等により資金を調達していますが、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

当該リスクについては、各部署からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

金融負債の支払期日別残高は、以下のとおりです。

営業債務及びその他の債務、短期借入金、デリバティブ負債の支払期日は、すべて1年内であるため記載を省略しています。

なお、リース債務については 連結財務諸表注記「29 リース取引」に記載しています。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	167	59	15
1年超5年以内	69	9	21
5年超	-	-	-
合計	236	69	36

## (2) 公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当連結会計年度において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

## 公正価値の算定方法

## (資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

## (デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

先物為替予約の評価額であり、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (長期貸付金)

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## (長期借入金)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## (上記以外の金融商品)

償却原価で測定していますが、測定した帳簿価額と公正価値が近似しているため、注記を省略しています。

## 金融商品の帳簿価額と公正価値

## (経常的に公正価値で測定する金融商品)

移行日(2014年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産					
資本性金融商品	15,447	15,321	-	125	15,447
純損益を通じて測定する金融資産					
デリバティブ資産	-	-	-	-	-
純損益を通じて測定する金融負債					
デリバティブ負債	9	-	9	-	9

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産					
資本性金融商品	16,936	16,828	-	108	16,936
純損益を通じて測定する金融資産					
デリバティブ資産	3	-	3	-	3
純損益を通じて測定する金融負債					
デリバティブ負債	1	-	1	-	1



当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産					
資本性金融商品	13,283	13,198	-	84	13,283
純損益を通じて測定する金融資産					
デリバティブ資産	4	-	4	-	4
純損益を通じて測定する金融負債					
デリバティブ負債	0	-	0	-	0

(償却原価で測定する金融商品)

移行日(2014年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び債権					
長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	560	-	533	-	533
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	236	-	234	-	234

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び債権					
長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	551	-	516	-	516
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	69	-	68	-	68

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び債権					
長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	517	-	489	-	489
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	36	-	36	-	36

## (3) 金融資産と金融負債の相殺

同一取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
認識した金融資産の総額	180,784	181,468	188,527
相殺した金額	10,320	7,783	10,711
連結財政状態計算書の金融資産	170,464	173,685	177,816
認識した金融負債の総額	80,354	73,626	81,270
相殺した金額	10,320	7,783	10,711
連結財政状態計算書の金融負債	70,034	65,843	70,559

## 29 リース取引

## (1) 借手としてのリース取引

## 最低支払リース料総額

ファイナンス・リース取引による最低支払リース料総額(現在価値)の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	1,831	1,707	1,452
1年超5年以内	996	1,783	1,342
5年超	6	597	433
合計	2,834	4,089	3,227

(注) 1 最低支払リース料総額の残高は、連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれています。

2 主要なリース契約について、更新又は購入選択権が含まれている契約があります。また、変動リース料及びエスカレーション条項(リース債務の引き上げを定めた条項)並びにリース契約により課された制限(配当、追加借入及び追加のリースに関する制限等)が含まれている契約はありません。

## 解約不能オペレーティング・リース取引

解約不能オペレーティング・リース取引による最低支払リース料総額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	623	479	414
1年超5年以内	698	410	718
5年超	188	-	-
合計	1,511	890	1,133

## 当期の費用に認識されたオペレーティング・リース料

当期の費用に認識されたオペレーティング・リース料は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
オペレーティング・リース料	815	687

## (2) 貸手としてのリース取引

## 最低受取リース料総額

ファイナンス・リース取引による最低受取リース料総額(現在価値)の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	3,233	3,209	2,470
1年超5年以内	4,379	4,467	3,980
5年超	-	-	-
合計	7,613	7,676	6,450

(注) 1 最低受取リース料総額の残高は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

2 主要なリース契約について、更新又は購入選択権、変動リース料及びエスカレーション条項(リース債権の引き上げを定めた条項)が含まれている契約はありません。

## 30 関連当事者

## (1) 提出会社と関連当事者との取引

提出会社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	当社製品の販売	40,696	売掛金	4,875

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	当社製品の販売	47,692	売掛金	7,507

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

## (2) 提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

提出会社の連結子会社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

TS TECH USA CORPORATION

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	当社製品の販売	55,254	売掛金	5,620

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	当社製品の販売	69,515	売掛金	4,756

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

TS TECH ALABAMA, LLC.

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Manufacturing of Alabama, LLC	当社製品の販売	41,002	売掛金	3,891

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Manufacturing of Alabama, LLC	当社製品の販売	46,536	売掛金	4,149

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

## TS TECH CANADA INC.

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Canada, Inc.	当社製品の販売	51,873	売掛金	5,343

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Canada, Inc.	当社製品の販売	58,633	売掛金	3,404

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

## TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	当社製品の販売	15,344	売掛金	3,184

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	当社製品の販売	13,646	売掛金	3,009

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

## (3) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本報酬及び賞与	552	552

## 31 偶発事象

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
従業員(社宅住宅ローン)	92	74

## 32 後発事象

該当事項はありません。

33 初度適用

当グループは、2016年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSを適用しています。IFRSへの移行日は2014年4月1日であり、従前の会計基準（日本基準）とIFRSの調整表については、以下のとおりです。

なお、調整表の「表示科目の組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

また、移行日における日本基準の諸数値については、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。）の改正に伴う影響額を反映した数値を表示しています。

(1) 移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

						(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示科目の組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
<b>資産の部</b>						<b>資産</b>
<b>流動資産</b>						<b>流動資産</b>
現金及び預金	78,181	1,721	2,174	78,634	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	65,530	2,379	3,912	63,997	A	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	40	40				
		1,988	3,051	5,040	C	その他の金融資産
商品及び製品	2,609	23,006	2,432	23,183	A	棚卸資産
仕掛品	3,325	3,325				
原材料及び貯蔵品	19,681	19,681				
未収還付法人税等	65		393	458		未収法人所得税等
繰延税金資産	2,703	2,703				
その他	5,338	2,686	9	2,660		その他の流動資産
			505	505		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	177,394	2,703	211	174,480		流動資産合計
<b>固定資産</b>						<b>非流動資産</b>
有形固定資産	62,253	226	4,168	57,857	C	有形固定資産
無形固定資産	1,546	226	5,423	7,195	B,E	無形資産
関係会社出資金	3,082	1,874		1,207		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	16,673	2,644	3,474	22,792	C	その他の金融資産
長期貸付金	399	399				
貸倒引当金	6	6				
退職給付に係る資産	1,039		0	1,038		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,569	2,703	2,519	1,752		繰延税金資産
その他	1,455	376	232	1,311		その他の非流動資産
固定資産合計	88,012	2,703	2,440	93,156		非流動資産合計
資産合計	265,407	-	2,229	267,637		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	56,932	17,853	9,683	65,102	A,D	営業債務及び その他の債務
賞与引当金	3,053	3,053				
役員賞与引当金	151	151				
短期借入金	1,869	167	18	2,018		短期借入金
1年内返済予定の 長期借入金	167	167				
リース債務	416		1,423	1,840	C	その他の金融負債
未払法人税等	3,049	576	111	3,738		未払法人所得税等 引当金
		99		99		
繰延税金負債	36	36				
その他	19,095	14,772	278	4,044		その他の流動負債
流動負債合計	84,772	516	8,445	76,843		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	69			69		長期借入金
リース債務	404		598	1,003	C	その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,787	0	2	2,789		退職給付に係る負債 引当金
		145		145		
繰延税金負債	4,940	36	247	4,728		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	60	60				
その他	1,235	637	858	1,457	C,D	その他の非流動負債
固定負債合計	9,497	516	1,212	10,193		非流動負債合計
負債合計	94,269	-	7,232	87,037		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,700			4,700		資本金
資本剰余金	5,163		213	4,949	G	資本剰余金
自己株式	3			3		自己株式
利益剰余金	134,281		8,114	142,396	G	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	7,886		265	7,620	A,F	その他の資本の 構成要素
	152,027	-	7,635	159,663		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	19,110	-	1,826	20,937		非支配持分
純資産合計	171,137	-	9,462	180,600		資本合計
負債純資産合計	265,407	-	2,229	267,637		負債及び資本合計



移行日の差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

#### 表示科目の組替

- ・預入期間が3カ月超の定期預金について、日本基準では「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めています。
- ・未収入金及び前渡金について、日本基準では「その他の流動資産」に含めていましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・「繰延税金資産」「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動としています。
- ・日本基準で区分掲記している「賞与引当金」「役員賞与引当金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・未払金及び未払費用について、日本基準では「その他の流動負債」に含めていましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。

#### 認識及び測定の違い

##### A. 決算報告期間の変更

連結子会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことにより、連結財政状態計算書の各表示科目に影響しています。

主な影響として、「現金及び現金同等物」が2,020百万円増加、「営業債権及びその他の債権」が4,053百万円減少、「棚卸資産」が2,432百万円減少、「営業債務及びその他の債務」が10,191百万円減少、「その他の資本の構成要素」が587百万円減少しています。

##### B. 開発費用の資産化及び開発資産の償却

開発費について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

これらにより、「無形資産」が5,590百万円増加しています。

##### C. 金型取引のリース化

得意先から受領する金型代金について、日本基準では売上計上していましたが、IFRSでは契約の実質的判断に基づき、貸手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

また、取引先に支払う金型代金（当グループが所有する金型に係る代金を除く）について、日本基準では発生時に費用計上していましたが、IFRSでは借手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

これらにより、「その他の金融資産(流動)」が3,140百万円増加、「有形固定資産」が3,270百万円減少、「その他の金融資産(非流動)」が4,009百万円増加、「その他の金融負債(流動)」が1,291百万円増加、「その他の金融負債(非流動)」が360百万円増加、「その他の非流動負債」が102百万円増加しています。

##### D. 有給休暇等に係る負債計上

有給休暇制度、及び永年勤続慰労制度に係る従業員給付債務について、日本基準では会計処理を求められていませんでしたが、IFRSでは従業員が関連する勤務を提供した時点で負債計上しています。

これにより、「営業債務及びその他の債務」が437百万円増加、「その他の非流動負債」が710百万円増加しています。

## E. のれんの調整

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」)を、移行日前の全ての企業結合に遡及適用する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当グループは、2013年4月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択し、IFRS第10号を同日より適用しています。

これに伴い、日本基準では、連結子会社の株式を追加取得した際にのれんを計上していましたが、IFRSでは資本取引として「資本剰余金」の減少として処理しています。

これにより、「無形資産」が181百万円減少しています。

## F. 在外営業活動体の換算差額の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の換算差額を「利益剰余金」へ振替えています。

これにより、「その他の資本の構成要素」が295百万円増加しています。

## G. 資本剰余金及び利益剰余金の調整

(単位:百万円)

	注記	差異調整の金額	
		資本剰余金	利益剰余金
決算報告期間の変更	A		3,648
開発費用の資産化及び開発資産の償却	B		5,590
金型取引のリース化	C		2,124
有給休暇等に係る負債計上	D		1,118
のれんの調整	E	213	32
在外営業活動体の換算差額の振替	F		295
上記各調整に対する税効果			1,702
上記各調整に対する非支配持分への按分			621
その他の調整			457
合計		213	8,114

(2) 前連結会計年度末(2015年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						資産
資産の部						流動資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	86,440	1,887	3,336	87,889	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	60,737	1,790	7,172	55,356	A	営業債権及び その他の債権
貸倒引当金	20	20				
		2,138	3,110	5,249	C	その他の金融資産
商品及び製品	2,361	28,705	2,727	28,340	A	棚卸資産
仕掛品	4,351	4,351				
原材料及び貯蔵品	24,353	24,353				
未収還付法人税等	533		94	627		未収法人所得税等
繰延税金資産	2,767	2,767				
その他	6,310	2,080	476	3,754		その他の流動資産
流動資産合計	187,836	2,784	3,834	181,217		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	78,769	247	4,173	74,349	C	有形固定資産
無形固定資産	3,183	247	7,729	11,160	B,F	無形資産
関係会社出資金	3,221	1,872	0	1,349		持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	18,351	2,705	4,133	25,190	C	その他の金融資産
長期貸付金	412	412				
貸倒引当金	3	3				
退職給付に係る資産	472		9	482		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,744	2,767	2,509	2,001		繰延税金資産
その他	1,643	406	128	1,108		その他の非流動資産
固定資産合計	107,795	2,784	5,061	115,641		非流動資産合計
資産合計	295,632	-	1,226	296,858		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	45,880	23,308	8,998	60,191	A,E	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	4,491	4,491				
賞与引当金	3,634	3,634				
役員賞与引当金	151	151				
短期借入金	1,674	59	182	1,551		短期借入金
1年内返済予定の 長期借入金	59	59				
リース債務	585	71	1,195	1,709	C	その他の金融負債
未払法人税等	1,687	541	253	1,975		未払法人所得税等
		122		122		引当金
繰延税金負債	603	603				
その他	19,601	15,064	1,187	3,349		その他の流動負債
流動負債合計	78,369	45	9,425	68,899		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	9			9		長期借入金
リース債務	1,631	71	678	2,381	C	その他の金融負債
退職給付に係る負債	775	33	100	842		退職給付に係る負債
		141		141		引当金
繰延税金負債	5,920	603	556	5,967		繰延税金負債
その他	2,054	737	799	2,115	C,E	その他の非流動負債
固定負債合計	10,390	45	1,021	11,457		非流動負債合計
負債合計	88,760	-	8,404	80,356		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,700			4,700		資本金
資本剰余金	5,163		213	4,949	H	資本剰余金
自己株式	3			3		自己株式
利益剰余金	152,069		8,829	160,899	H	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	23,004		1,433	21,571	A,D G	その他の資本の 構成要素
	184,933	-	7,182	192,116		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	21,937	-	2,448	24,385		非支配持分
純資産合計	206,871	-	9,630	216,502		資本合計
負債純資産合計	295,632	-	1,226	296,858		負債及び資本合計

前連結会計年度末の差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

#### 表示科目の組替

- ・預入期間が3カ月超の定期預金について、日本基準では「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めています。
- ・未収入金及び前渡金について、日本基準では「その他の流動資産」に含めていましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・「繰延税金資産」「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動としています。
- ・日本基準で区分掲記している「電子記録債務」「賞与引当金」「役員賞与引当金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・未払金及び未払費用について、日本基準では「その他の流動負債」に含めていましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。

#### 認識及び測定の違い

##### A. 決算報告期間の変更

連結子会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことにより、連結財政状態計算書の各表示科目に影響しています。

主な影響として、「現金及び現金同等物」が3,336百万円増加、「営業債権及びその他の債権」が7,176百万円減少、「棚卸資産」が2,641百万円減少、「営業債務及びその他の債務」が9,498百万円減少、「その他の資本の構成要素」が1,706百万円減少しています。

##### B. 開発費用の資産化及び開発資産の償却

開発費について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

これらにより、「無形資産」が7,901百万円増加しています。

##### C. 金型取引のリース化

得意先から受領する金型代金について、日本基準では売上計上していましたが、IFRSでは契約の実質的判断に基づき、貸手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

また、取引先に支払う金型代金（当グループが所有する金型に係る代金を除く）について、日本基準では発生時に費用計上していましたが、IFRSでは借手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

これらにより、「その他の金融資産(流動)」が3,105百万円増加、「有形固定資産」が3,726百万円減少、「その他の金融資産(非流動)」が4,049百万円増加、「その他の金融負債(流動)」が1,211百万円増加、「その他の金融負債(非流動)」が706百万円増加、「その他の非流動負債」が91百万円増加しています。

##### D. 退職後給付の調整

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上し、一定の年数で損益処理していましたが、

IFRSでは、数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に計上し、過去勤務費用については発生時に一括で損益処理しています。

これにより、「その他の資本の構成要素」が1,115百万円減少しています。

E．有給休暇等に係る負債計上

有給休暇制度、及び永年勤続慰労制度に係る従業員給付債務について、日本基準では会計処理を求められていませんでしたが、IFRSでは従業員が関連する勤務を提供した時点で負債計上しています。  
 これにより、「営業債務及びその他の債務」が434百万円増加、「その他の非流動負債」が678百万円増加しています。

F．のれんの調整

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」)を、移行日前の全ての企業結合に遡及適用する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当グループは、2013年4月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択し、IFRS第10号を同日より適用しています。

これに伴い、日本基準では、連結子会社の株式を追加取得した際にのれんを計上していましたが、IFRSでは資本取引として「資本剰余金」の減少として処理しています。

これにより、「無形資産」が138百万円減少しています。

G．在外営業活動体の換算差額の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の換算差額を「利益剰余金」へ振替えています。

これにより、「その他の資本の構成要素」が295百万円増加しています。

H．資本剰余金及び利益剰余金の調整

(単位：百万円)

	注記	差異調整の金額	
		資本剰余金	利益剰余金
決算報告期間の変更	A		2,406
開発費用の資産化及び開発資産の償却	B		7,894
金型取引のリース化	C		1,126
退職後給付の調整	D		1,115
有給休暇等に係る負債計上	E		1,113
のれんの調整	F	213	74
在外営業活動体の換算差額の振替	G		295
上記各調整に対する税効果			2,350
上記各調整に対する非支配持分への按分			474
その他の調整			446
合計		213	8,829

## (3) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	434,279		11,961	422,317	A, D	売上収益
売上原価	364,530	101	11,712	352,716	A, B C, D E	売上原価
売上総利益	69,748	101	249	69,600		売上総利益
販売費及び一般管理費	34,462		694	33,768	B, E	販売費及び一般管理費
		860	156	1,017	D	その他の収益
		494	308	802	D	その他の費用
営業利益	35,286	467	293	36,047		営業利益
営業外収益	5,319	5,319				
営業外費用	242	242				
特別利益	127	127				
特別損失	428	428				
		3,810	57	3,753	D	金融収益
		176	29	206		金融費用
		674	0	674		持分法による投資利益
税金等調整前 当期純利益	40,061	-	206	40,268		税引前利益
法人税等合計	12,563	-	7	12,570	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	27,498	-	199	27,697		当期利益
少数株主利益	5,490	-	377	5,112	F	非支配持分に帰属する 当期利益
当期純利益	22,008	-	577	22,585		親会社の所有者に帰属する 当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	27,498		199	27,697		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	1,178		835	342	E	確定給付制度の再測定
その他有価証券 評価差額金	1,424		17	1,406		売却可能金融資産の 公正価値の変動
為替換算調整勘定	14,895		577	15,472	F	在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	108			108		持分法適用会社 に対する持分相当額
その他の包括利益合計	17,607	-	276	17,330		税引後その他の包括利益
包括利益	45,105	-	76	45,028		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	37,127	-	590	36,536		親会社の所有者に帰属する 当期包括利益
少数株主に係る 包括利益	7,978	-	514	8,492		非支配持分に帰属する 当期包括利益

前連結会計年度の差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

#### 表示科目の組替

日本基準では「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」「金融費用」に、その他の項目を「その他の収益」「その他の費用」「持分法による投資利益」に表示しています。

#### 認識及び測定の違い

##### A. 決算報告期間の変更

連結子会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことにより、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の各表示科目に影響しています。

主な影響として、「売上収益」が7,818百万円減少、「売上原価」が5,775百万円減少しています。

##### B. 開発費用の資産化

開発費について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。

これにより、「売上原価」が3,009百万円減少、「販売費及び一般管理費」が427百万円減少しています。

##### C. 開発資産の償却

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

これにより、「売上原価」が1,134百万円増加しています。

##### D. 金型取引のリース化

得意先から受領する金型代金について、日本基準では売上計上していましたが、IFRSでは契約の実質的判断に基づき、貸手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

また、取引先に支払う金型代金（当グループが所有する金型に係る代金を除く）について、日本基準では発生時に費用計上していましたが、IFRSでは借手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

これらにより、「売上収益」が4,143百万円減少、「売上原価」が3,236百万円減少、「その他の収益」が150百万円増加、「その他の費用」が306百万円増加、「金融収益」が64百万円増加しています。

##### E. 退職後給付の調整

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上し、一定の年数で損益処理していました。

IFRSでは、数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に計上し、過去勤務費用については発生時に一括で損益処理しています。

これらにより、「売上原価」が894百万円減少、「販売費及び一般管理費」が220百万円減少、「確定給付制度の再測定」が1,115百万円減少しています。

##### F. 各調整に対する税効果、非支配持分、為替換算差額

各調整に対して関連する、税効果の調整、非支配持分への按分、為替換算差額の調整を行っています。

これにより、「法人所得税費用」が7百万円増加、「非支配持分に帰属する当期利益」が377百万円減少、「在外営業活動体の換算差額」が577百万円増加しています。



## (4) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
営業活動による キャッシュ・フロー	29,959		5,096	35,056	営業活動による キャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー	20,368		2,403	22,771	投資活動による キャッシュ・フロー
財務活動による キャッシュ・フロー	9,871		1,360	11,231	財務活動による キャッシュ・フロー
現金及び現金同等物に 係る換算差額	8,218		16	8,202	現金及び現金同等物に 係る換算差額
現金及び現金同等物の 増減額( は減少)	7,939	-	1,315	9,255	現金及び現金同等物の 増減額( は減少)
現金及び現金同等物の 期首残高	76,460	-	2,174	78,634	現金及び現金同等物の 期首残高
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	153	-	153	-	新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額
現金及び現金同等物の 期末残高	84,552	-	3,336	87,889	現金及び現金同等物の 期末残高

連結子会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことによる影響の他、資産計上の要件を満たす開発費に係る支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「投資活動によるキャッシュ・フロー」に振り替えたことなどにより、日本基準とIFRSの金額は相違しています。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	117,226	229,479	345,407	462,383
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,170	20,779	28,817	39,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,279	12,103	16,687	22,753
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	107.06	178.00	245.42	334.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	107.06	70.94	67.41	89.20

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報等については、日本基準により作成しています。

- 2 当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,403	22,624
受取手形	57	47
電子記録債権	360	646
売掛金	1 15,752	1 18,512
商品及び製品	209	264
仕掛品	7,475	6,749
原材料及び貯蔵品	2,006	2,061
前渡金	726	746
前払費用	236	250
繰延税金資産	1,185	1,109
未収入金	1 3,386	1 3,184
その他	1 1,267	1 1,166
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	50,064	57,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,004	7,625
構築物	498	491
機械及び装置	2,369	2,019
車両運搬具	149	149
工具、器具及び備品	1,876	1,284
土地	6,293	6,248
リース資産	53	2
建設仮勘定	34	81
有形固定資産合計	19,281	17,904
無形固定資産		
ソフトウェア	720	631
その他	220	81
無形固定資産合計	940	712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881	1,401
関係会社株式	29,717	27,612
関係会社出資金	4,241	5,024
従業員に対する長期貸付金	199	197
関係会社長期貸付金	-	631
長期前払費用	84	15
前払年金費用	-	578
保険積立金	52	22
その他	76	75
貸倒引当金	3	3
投資損失引当金	-	375
投資その他の資産合計	36,250	35,180
固定資産合計	56,472	53,797
資産合計	106,537	111,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	51	50
電子記録債務	1 4,935	1 5,406
買掛金	1 4,547	1 5,669
リース債務	53	1
未払金	1 1,266	1 1,034
未払費用	1,511	1,315
未払法人税等	126	41
前受金	924	1 784
預り金	94	94
前受収益	2	3
賞与引当金	1,814	1,840
役員賞与引当金	149	170
設備関係支払手形	1 22	19
営業外電子記録債務	1 230	84
その他	127	376
流動負債合計	15,858	16,892
<b>固定負債</b>		
リース債務	2	1
繰延税金負債	3,996	3,022
退職給付引当金	7	-
未払役員退職金	380	113
資産除去債務	81	53
固定負債合計	4,468	3,191
負債合計	20,327	20,083
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	763	763
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	35,450	38,450
繰越利益剰余金	30,291	34,416
利益剰余金合計	66,504	73,630
自己株式	3	4
株主資本合計	76,323	83,448
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,887	7,629
評価・換算差額等合計	9,887	7,629
純資産合計	86,210	91,077
負債純資産合計	106,537	111,161

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1 82,032	1 87,684
売上原価	1 69,877	1 73,297
売上総利益	12,154	14,387
販売費及び一般管理費	1, 2 10,108	1, 2 10,658
営業利益	2,045	3,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 8,272	1 9,861
受取地家賃	1 182	1 210
受取手数料	1 13	10
為替差益	1,181	-
その他	1 49	1 80
営業外収益合計	9,699	10,162
営業外費用		
為替差損	-	128
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	0	-
営業外費用合計	2	128
経常利益	11,743	13,762
特別利益		
固定資産売却益	1 2	281
受取保険金	16	11
その他	-	3
特別利益合計	19	296
特別損失		
固定資産売却損	35	25
固定資産除却損	102	174
災害による損失	-	7
投資損失引当金繰入額	-	375
その他	2	37
特別損失合計	140	620
税引前当期純利益	11,622	13,438
法人税、住民税及び事業税	1,910	1,634
法人税等調整額	84	394
法人税等合計	1,825	2,029
当期純利益	9,796	11,409

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	32,950	26,651	60,365
会計方針の変更による累積的影響額					423	423
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,700	5,121	763	32,950	27,074	60,788
当期変動額						
剰余金の配当					4,079	4,079
当期純利益					9,796	9,796
別途積立金の積立				2,500	2,500	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	2,500	3,216	5,716
当期末残高	4,700	5,121	763	35,450	30,291	66,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	70,183	8,491	8,491	78,674
会計方針の変更による累積的影響額		423			423
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	70,606	8,491	8,491	79,097
当期変動額					
剰余金の配当		4,079			4,079
当期純利益		9,796			9,796
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,395	1,395	1,395
当期変動額合計	0	5,716	1,395	1,395	7,112
当期末残高	3	76,323	9,887	9,887	86,210

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	35,450	30,291	66,504
当期変動額						
剰余金の配当					4,283	4,283
当期純利益					11,409	11,409
別途積立金の積立				3,000	3,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	3,000	4,125	7,125
当期末残高	4,700	5,121	763	38,450	34,416	73,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	76,323	9,887	9,887	86,210
当期変動額					
剰余金の配当		4,283			4,283
当期純利益		11,409			11,409
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,257	2,257	2,257
当期変動額合計	0	7,125	2,257	2,257	4,867
当期末残高	4	83,448	7,629	7,629	91,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(1) 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法

ただし、一部については、個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～16年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～16年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

定額法（6～15年）を採用しています。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

##### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

##### (4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しています。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しています。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

##### (3) ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

##### (2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	15,518	18,886
短期金銭債務	2,340	3,169

## 2 偶発債務

当社の従業員及び関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行なっています。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
従業員（社員住宅ローン）	92	74

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	64,228	73,822
仕入高	16,937	18,435
その他営業取引高	1,602	1,964
営業取引以外の取引高	8,295	9,945

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
荷造運搬費	945	1,287
給料及び手当	2,555	2,710
賞与引当金繰入額	472	490
役員賞与引当金繰入額	149	170
減価償却費	247	286
研究開発費	1,941	1,755
支払手数料	895	1,039

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	
	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	14,508	15,449
関連会社株式	510	510
計	15,018	15,959

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払役員退職金	119	114
未払費用	226	156
減価償却超過額	78	80
賞与引当金超過額	586	554
投資有価証券	94	89
前受金	160	108
資産除去債務	55	48
固定資産除却損否認	71	91
減損損失	28	-
退職給付引当金	2	-
繰越外国税額控除	45	375
税務上の繰延資産	218	289
その他	382	389
繰延税金資産小計	2,068	2,297
評価性引当額	319	777
繰延税金負債との相殺	563	411
繰延税金資産合計	1,185	1,109
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,546	3,254
資産除去債務	8	1
前払年金費用	-	172
その他	5	5
繰延税金負債小計	4,560	3,434
繰延税金資産との相殺	563	411
繰延税金負債合計	3,996	3,022

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	34.8	32.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1	17.3
法人税外国税額控除	2.7	2.9
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.5	1.1
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	15.1

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2017年3月31日までのものは30.1%、2017年4月1日から2018年3月31日までのものは30.2%、2018年4月1日以降のものは29.9%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が81百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が92百万円、その他有価証券評価差額金が174百万円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	17,929	233	1,122	428	17,040	9,414
	構築物	1,683	61	29	68	1,716	1,225
	機械及び装置	12,404	180	434	511	12,150	10,130
	車両運搬具	391	57	50	49	398	249
	工具、器具及び 備品	14,148	416	424	963	14,140	12,855
	土地	6,293	-	45	-	6,248	-
	リース資産	235	-	224	30	10	8
	建設仮勘定	34	69	22	-	81	-
	有形固定資産計	53,122	1,019	2,353	2,052	51,788	33,883
無形固定資産	ソフトウェア	3,663	245	265	332	3,643	3,012
	その他	220	1	140	0	81	0
	無形固定資産計	3,884	247	405	332	3,725	3,013

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
建物	技術センター	試験機用受変電設備等	117
工具、器具及び備品	各工場	新機種対応金型等	168
ソフトウェア	本社	会計システム	138

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
建物	本社、埼玉工場	賃貸用ビル、旧内装品製造工場	752
機械及び装置	埼玉工場	四輪車用内装品製造設備等	214
工具、器具及び備品	各工場	旧型機種対応金型	248
リース資産	各工場	現行機種対応金型	221
ソフトウェア	本社、技術センター	旧会計システム、設計用ソフトウェア	140

3 当期首残高及び当期末残高について、取得価格により記載しています。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	3	5	3
投資損失引当金	-	375	-	375
賞与引当金	1,814	1,840	1,814	1,840
役員賞与引当金	149	170	149	170

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしています。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.tstech.co.jp">http://www.tstech.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有している株主に対し、以下の株主優待を実施。  ・ 3月31日を基準日とした優待：100株以上300株未満：3,000円相当の商品を贈呈 300株以上：6,000円相当の商品を贈呈



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2015年6月24日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第69期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2015年6月24日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第70期 第1四半期	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	2015年8月7日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第70期 第2四半期	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	2015年11月11日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第70期 第3四半期	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	2016年2月10日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の確認書	事業年度 (第70期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月27日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第70期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月27日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月24日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2016年6月24日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。